

# 令和5年度事業報告書

学校法人 日本社会事業大学

# 目 次

## 第1 組織横断的取り組み

1	入学者確保への取り組み	1
2	就職・国家試験対策など学生支援への取り組み	2
3	社会貢献等への取り組み	3
4	新教務システムの整備等への取り組み	4
5	新型コロナウイルス感染症への対応	5

## 第2 各組織の主要な取り組み

1	学長室	5
2	社会福祉学部	6
3	研究大学院及び専門職大学院	7
4	通信教育科	9
5	社会事業研究所	9
6	図書館	10
7	子ども学園	10
8	法人本部	11
1)	法人運営	11
2)	財政運営	11
3)	施設整備等	11

## (参 考)

1	法人の概要	13
2	建学の精神	13
3	学校法人の沿革	13
4	設置する学校等の所在地	15
5	学生の修業年限・規模等	16
6	授与する学位	16
7	教育組織図	17
8	理事及び監事（令和5年6月1日現在）	18
9	評議員（令和5年6月1日現在）	18
10	教職員数（令和5年5月1日現在）	18

1 1	卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の 受入れに関する方針	2 0
1 2	入学定員・収容定員数、現員数等	2 9
1)	通学制 学生数	2 9
2)	令和5年度学位授与件数・卒業・修了者数	3 0
3)	令和5年度社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験 合格率の状況	3 1
4)	令和5年度卒業生の進路先状況	3 2
1 3	主要事業実施状況（法人）	3 6
1 4	社会福祉学部における学事の実施状況	3 7
1 5	研究大学院における学事の実施状況	3 8
1 6	専門職大学院における学事の実施状況	3 9
1 7	令和6年度入学試験の実施結果	4 0
1 8	志願者数の推移	4 2
1 9	令和6年度通信教育科入試状況	4 4
2 0	研究事業一覧	4 5
2 1	子ども学園主要事業の運営状況	4 7
2 2	令和5年度における学生校納金（入学金・授業料等）	4 9
1)	通学制 学生校納金	4 9
2)	通信制 学生校納金	5 0
3)	資格課程等履修費（社会福祉学部）	5 1
2 3	認可・届出事項等一覧	5 2
2 4	財務の概要（令和5年度）	5 4

# 第 1 組織横断的取り組み

## 1 入学者確保へ向けての取り組み

- 適正な入学者数の確保は、健全な大学運営にとって最重要課題の一つであるが、近年の本学の状況は社会福祉学部にとどまらず、研究大学院、専門職大学院、通信教育科ともに大変厳しいものがあることから、この課題の解決に向け全学を挙げて精力的に取り組んだ。
- 社会福祉学部においては、いわゆる「年内入試」への受験生の要望が強まっている状況や他大学の動向を踏まえ、新たに総合型選抜を実施するなど入試制度の大幅な見直しを行った。

また、これに合わせて、ホームページのデザインの刷新や掲載内容の大幅な拡充、オープンキャンパスの充実、高校訪問の拡充、いわゆる「赤本」（入学試験過去問題集）の高校への配布、受験生向けの英語試験対策講座の開催など、受験生・保護者向けの広報活動を強化した。

その結果、一般選抜と大学入学共通試験利用選抜の志願者及び入学者はわずかに減少したものの、総合型選抜と推薦選抜を合わせた「年内入試」の志願者及び入学者の大幅増大により、入学者数は、昨年度の147人から定員の160人を上回る167人へと14%増を達成することができた。

しかし、本学が目標とする200人を上回る入学者数の確保には、さらなる取り組みが不可欠である。
- 研究大学院においては、前年度に引き続きオンラインによる入試説明会を強化し、学内進学者向けの取り組み強化や指導希望教員との面談などを積極的に展開した結果、博士前期課程の入学者は10人と前年度と比べ倍増したほか、博士後期課程においても、入学者は3人（前年度3人）と前年度同数を維持することができた。
- 専門職大学院においては、入学志願者向けにSNSやFB広告、オンラインによる入試説明会や模擬授業を積極的に展開したが、他大学社会福祉系専門職大学院の参入などもあり、入学者数は36人（前年度43人）と減少する結果となった。

- 通信教育科においては、インターネット・紙媒体への掲載、社会福祉施設・実習先・修了生への案内送付、資料請求者中の未出願者への案内文再送付、東京・神奈川・埼玉にある図書館へのパンフ配布、ジオターゲットイング広告等の実施、教員等による学会等でのチラシ配布等、きめ細かな広報活動を展開したほか、入学案内パンフやホームページをより分かりやすいものに改めたこと等により、書類不備不合格者が激減した結果、出願者はやや減少したものの、入学者数を増加させることができた。

## 2 就職・国家試験対策など学生支援への取り組み

- 就職対策については、各種就職ガイダンス、法人合同説明会、模試等を精力的に実施したほか、就職活動の開始時期の遅れが公務員や大規模法人への内定率に影響を及ぼすことから、学生支援課内の「就職・国家試験資料コーナー」に新たに「Cién Café スイッチ」を開設し、早期に就職相談に来やすいよう環境整備を行った。

さらに、内定獲得に苦戦している学生に対しては、個別指導や面接対策等を積極的に講じた結果、令和6年3月末時点で就職希望者の95.7%（前年度94.5%）の内定率（内定者のうち約9割が福祉関連分野へ就職）を達成することができた。

- 公務員試験対策については、引き続き、模擬試験の実施のほか、対面での筆記、面接対策の指導を細やかに実施した結果、地方公共団体職員など公務員に45人（前年度58人）が内定した。また、準公務員ともいえる地方の社会福祉協議会職員などへの進路状況も堅調であった。

- 社会福祉士等国家試験対策については、模擬試験や各種対策講座、グループで学び支え合うための環境の整備等を行ったほか、「国家試験対策委員会」による「応援リレーメッセージ」や「合格ニュース」の配信等により、自分にあった効果的な学習方法を獲得できるような実践的アドバイスや情報提供等を積極的に行った。

その結果、第36回社会福祉士国家試験では、本学学生（新卒）の合格率は、第4期中期計画に掲げた80%の目標をはじめて超える82.9%（合格者155名）を達成することができた（なお、この合格率は現役受験者が150名以上の大学では全国一位）。

また、精神保健福祉士と介護福祉士国家試験の合格率についてもそれぞれ92.9%（合格者13名）、100%（合格者12名）と高い合格率を達成できた。

- 高等教育修学支援新制度については、合計113人（前年度109人）が採用され、文部科学省より所要の授業料等減免費交付金が交付された。
- メンタルヘルスに関する学生相談に対応するため、専門相談員によるケースカンファレンス（計6回）やスーパービジョン（計5回）を実施したほか、要緊急対応事例についての要因等の分析に着手した。
- 「障害者基本法」、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等の理念・趣旨を踏まえ、修学するすべての学生が障害の有無によって分け隔てられることのない大学・社会（「共生社会」）の実現を目指し、令和6年度から「日本社会事業大学障害学生支援室」を設置・運営するための所要の規則・規程の整備を行った。
- 4月のオリエンテーションフェスティバルでは、成年年齢の18歳への引下げに伴う悪質商法やSNSトラブル等の被害防止のための企画や、上級生が結成する「オリフェス沸かせ隊」による全学年交流会の実施を通じ、新入生が円滑に大学生活へ馴染むための支援を行った。

### 3 社会貢献等への取り組み

- 厚生労働省からの要請に応え、各種試験委員会等への本学教員の参加を積極的に行った。
- 清瀬市と市内3大学連携事業「清瀬アカデミア」の令和6年度の実施に向け、所要の準備を開始した。
- 5月にリニューアルした学生食堂については、「社大学食ネーミングライツ企画」を実施し156件の応募の中から「しゃだいにんぐ」（学長賞最優秀賞）と命名して、一般市民向けに広く開放することとし、その旨を公式ホームページやのぼりの設置などを通じて広く周知した。

- 東京都住宅供給公社との間で結んだ「公社賃貸住宅及び周辺地域の活性化に係る連携・相互協力に関する協定」に基づき、「久留米下里住宅」に新たに4名の学部新生・3名の在校生が入居し、防災訓練、下里新聞発行、自転車整列、夜間見回り、スマホ相談会、ゴミ置場清掃等への参加を通じて団地を中心とした地域の活性化に貢献した。
- 10月の大学祭では、4年ぶりに飲食を伴う模擬店を開催したほか、社大祭実行委員会を中心に市役所や地域住民と一体となって様々な企画やPR活動を積極的に展開した。  
その結果、来場者は1日目858人、2日目1,157人、合計2,015人とコロナ禍前の来場者数を大きく上回り、コロナ禍で制限されていたサークル・ボランティア活動の活性化や学生同士の結びつきの深化を達成できただけでなく、大学と地域との結びつきをより深めることができた。
- オープンキャンパスに向けた学内美化を目的に、教職員による全7回の「キャンパスクリーン」を実施したが、その際には市民の目に触れる緑陰通り沿いの美化にはとくに注力し、落ち葉、枯れ枝などの清掃に努めた。
- 福祉系大学経営者協議会によって開催された各種委員会・各種勉強会の活動に参加し、引き続き情報共有とスキルアップに努めた。

#### 4 新教務システムの整備等への取り組み

- Webポータルシステム等現行の教務関連システムが著しく経年劣化し、機能面でも時代遅れになってきたこと、また現行システムはメンテナンス面でもその維持が困難となってきたことから、これを全面的に見直すための検討を行ってきた結果、新システム立ち上げに必要な仕様書の原案ができたので、今後は学内関連部署との調整と関連業者の選定作業に進んで行く予定である。
- 今後、本学においてもクラウドファンディングを開始していくため、新たに「学校法人日本社会事業大学クラウドファンディング事業実施規程」を制定したほか、本学におけるソーシャルメディアの適正運用を図るために、「日本社会事業大学ソーシャルメディアポリシー」を制定するとともに

に、現行ホームページの刷新に合わせてそのより適正な維持・管理を目的として、「公式ホームページ管理運用規程」の抜本的な見直しを行った。

## 5 新型コロナ感染症への対応

- 授業形態を原則対面方式に戻すなど、教育・研究環境が新型コロナ感染症蔓延前に戻ったことから、「新型コロナ感染症対策本部」の活動は今年度で当面中止することとした。

## 2 各組織の主要な取り組み

### 1 学長室

- 学長室「社会福祉研修センター」においては、前年度に引き続き厚生労働省からの委託を受け、オンライン形式による地方自治体職員向け社会福祉研修事業を実施した。

具体的には、国が進める重層的支援体制整備事業について様々な視点から発信している専門家・実践家を講師として招へいし質の高い授業を行うとともに、これまでの受講生を対象に上級コースとして事例研究等の特別研修を行った。

また、オンライン研修後は、そこで用いられた研修録画データを活用したオンデマンド研修を実施した結果、前年度の約1.5倍の受講者の参加が得られた（オンライン研修78名、オンデマンド研修705名、総計783名：前年度総計530名）

- 「未来ビジョン推進センター」では、リカレント教育推進のための体制整備事業、福祉キャリア支援センター事業等の具体的展開に向けた議論を深めた。
- 「多心型福祉連携センター」においては、6月に開催した学内学会に炭谷茂・済生会理事長を招へいし、「気候変動・災害と福祉」と題した基調講演を依頼するとともに、その録画をホームページで公開した。  
更に学内学会において「災害と福祉の支援と受援」と題した自主企画のパネルディスカッションを実施し、全社協・浴風会・済生会等からのシンポジ

ストより災害時の支援と受援に関する調査・研究の報告を受け、福祉連携のあり方を議論した。

また、多心型福祉連携の一形態として広い意味での農福連携を検討・企画し、令和6年度農林水産省農山漁村振興交付金（都市農業機能発揮対策）へ「市民に開かれたキャンパス内の農的空間を活用した地域の振興（仮題）」との参考資料を付した提案書を2月に農水省に提出した。

- 「自己点検・評価検討委員会」においては、大学機関別認証評価で指摘された事項について所要の改善指示を出すとともに、全学的な自己点検・評価を実施し、その結果を令和5年10月に「2022年度自己点検・評価報告書」として公表した。

## 2 社会福祉学部

- 今後の本格的なカリキュラム改革を目指し、そのための準備作業と予備的検討を行った。
- コロナ禍の終息に伴い、全ての授業を原則対面形式に戻すことにより、教育・研究環境をコロナ前の正常な状況に回復することができた。
- 学長主導により、国立看護大学校、明治薬科大学と本学の「三大学包括連携協定」（2014年5月包括連携協定調印）に基づく合同サマースクール構想を実現するために、1単位科目「清瀬市内大学合同プログラム（多職種協働）」を新たに設け、次年度開講に向けて三大学共同で準備を進めた。
- 次年度より上記の「清瀬市内大学合同プログラム（多職種協働）」に加え、「労働ソーシャルワーク」の新設科目を開講するため、所要の学則変更を行った。
- 教育職員免許法施行規則第22条の6に基づき、教員の養成に係る教育の質の向上や社会に対する説明責任を果たすため、教職課程に関する情報をホームページのウェブサイトで公表しているが、「2023（令和5）年度 教職課程自己点検報告書」を年度末に同サイトに公表した。
- 「特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム」の策定に伴い、文部科学

省へ所要の変更届を提出した。

- 2年次から3年次への進級要件の見直しを行い、現行の7科目から「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」を加えた8科目に改正した。
- 業務の円滑化及び学生の利便性の向上を図るため、研究棟1階の実習教育センター事務室の機能及び職員を管理棟1階の大学教務課内に集約した。
- 令和5年度においては、福祉計画学科72人、福祉援助学科126人、計198人に学士（社会福祉学）の学位を授与した。

### 3 研究大学院及び専門職大学院

- 大学院入試改革の一環として、本学学部を卒業した者及び本大学院（研究大学院及び専門職大学院）を修了した者が本大学院に入学する場合、入学金の納付を免除するため、所要の学則改正を行った。

[研究大学院]

- コロナ禍で大きく変化した教育環境を踏まえ、従来の対面での指導に加え、積極的にICTを用いた講義やハイブリッド型での教育を取り入れ、遠隔地からでも出席できる体制作りを行った。
- 博士論文審査の公平性と透明化を図るため、審査手続きについて明確化するとともに、博士論文学外審査委員の登用を進めた。
- 大学院国際化の推進及び入学者の安定的な確保に向けて、外国人留学生の入試方法の検討を行い、令和7年度の入試から取り入れられるように見直しを図った。
- 博士前期課程1年生による研究計画発表会に大学院進学に興味関心のある本学学部生に参加を呼び掛けるなど、本学学部生に大学院進学の情報提供と動機付けを積極的に行った。

- 「福祉プログラム評価履修コース」は、本学の魅力あるプログラムの一つであることから、海外に向けても担当教員からその魅力の発信に努めた。
- 令和5年度においては、前期課程で4人に修士（社会福祉学）の学位を、また後期課程では3人（内1人は9月修了、1人は満期退学者で9月学位授与）に博士（社会福祉学）の学位をそれぞれ授与した。

[専門職大学院]

- 曜日毎に授業実施形態を明確化するなど、より働きながらでも学びやすい教育環境づくりに努めた。
- 大学院ルートの認定社会福祉士向けスーパービジョンは、グループスーパービジョン（GSV）に一本化した。
- リカレント講座は、オンライン又はハイブリッド形式で実施し、全体で10講座を開催した（院生を除き延べ110人が受講）。
- 福祉実践フォーラムについては、「地域共生社会の実現にむけた連携協働実践」をテーマに10月にハイブリッド形式で実施し、当日の参加者は307人（対面74人、オンライン233人）であった。
- 通信教育科との併修については、併修者が極めて少ないこと、授業が重なるなどの理由から、廃止することとした。
- 厚生労働省委託オンライン研修において、教員2名が講師として参画するなど学長室社会福祉研修センターとの連携に努めた。
- 本大学院教員が発起人となり、本学クラウドファンディング企画第1号として、183名から合計248万円の支援金を受け、11月に清瀬市バリアフリー演劇上演会を開催した。
- 文京キャンパスの職員体制を見直し、ICTに精通したスタッフを配置するなど、ICT環境の向上に努めた。

- 令和5年度においては、49人（内9月修了1人）に福祉マネジメント修士（専門職）の学位を授与した。

#### 4 通信教育科

- 前年度同様、受講生への動画配信を国家試験対策講座関係事業者に委託するとともに、通信限定対策講座の対面授業の回数を増やした結果、社会福祉士国家試験合格率（全国平均58.1%）については、一般養成課程84.9%（129名合格）、短期養成課程73.7%（28名合格）、精神保健福祉士国家試験合格率（全国平均70.4%）については、短期養成課程94.7%（89名合格）となり、いずれの課程も全国平均を大きく上回った。

#### 5 社会事業研究所

- 学内共同研究事業については、4課題（指定研究2課題・一般研究2課題）につき研究調査を実施し、その研究成果の公表を行った。
- 科学研究費補助金助成事業については、採択件数の増大に向け、公募説明会や申請手続きの作成などの支援を実施した結果、文部科学省科学研究費補助金は新規採択率50%を達成し、新規4課題・継続延期9課題の計13課題、厚生労働省科学研究費補助金1課題を含め計14課題が採択され、全専任教員数に占める科研費研究代表者数比率は36.8%の成果を上げるとともに、その他（京都府亀岡市）からも助成金を得ることができた。
- 若手研究者の受入れを進めるため、関連の諸規定の整備を行った。
- 国際交流関連の事業として、第27回環太平洋社会福祉セミナー（3月）と韓国への4回目となるスタディツアー（3月）を実施した。
- 第27回環太平洋社会福祉セミナーは、本学と交流協定校であるオーストラリアのニューサウスウェールズ大学（NSW大）が共催で「グローバル時代における日豪のソーシャルワーク実習教育に関する共同ワークショップ

プ」をテーマに実施し、会場参加は本学で20人とNSW大で15人、オンライン参加は日本から69人とオーストラリア・フィリピン・インドなど海外13か国から85人の154人で、合計参加者は189人に達し、参加者には新年度に本学学部に入学者4人も含まれていた。

- 韓国への4回目となるスタディツアーは、本学と韓国同窓会との共催で、9人の学生が参加した。引率の教職員2人とともに本学と深いつながりのある韓国・三育大学校及び国立昌原大学校と連携し、現在の社会システムの変容の中で生じている新たな貧困、子ども女性の人権擁護などの喫緊の課題など、様々な専門分野に関する体験学習を行った。

## 6 図書館

- 業務委託を拡大し、従来の夜間カウンター業務に加え日中のカウンター業務の委託を後期より開始した。
- ICT推進の一環として、試行的に充電ステーションを設置し、学生所有の情報機器の充電用に開放した。また、卒業論文検索データベースの耐用年数・保守問題に対応するため、代替機能を有するシステム構築に着手した。
- 所蔵スペースの確保のため、福祉関係以外の評価額のない合冊製本資料の廃棄完了し、評価額のある福祉関係以外紀要等の整理作業を実施している。

## 7 子ども学園

- 子ども学園については、近隣に類似施設ができたこともあり、定員30名に対し利用者実人数が年間平均24名（前年度は27名）、利用率は年間平均81.6%（前年度は83.1%）となった。  
なお、清瀬市の指定障害児相談支援事業については、対象者数は29人であった。

## 8 法人本部

### 1) 法人運営

- 改正「労働施策総合推進法」に基づく「ハラスメント防止対策研修」として、すべての教職員を対象に、令和6年1月にオンデマンドによる「パワーハラスメント研修」を実施した。
  
- 令和6年度をもって日本社会事業大学生生活協同組合が解散することとなったが、学生食堂等の運営にあたる新たな業者の選定等を行った結果、これまで生協によって提供されてきたサービスのほとんどを維持できることとなった。
  
- 本学における情報発信力を強化するとともに、学生募集を含めた幅広い広報プラットフォームとなるよう、公式ホームページの大幅な刷新を行った。
  
- 令和5年度においては、評議員会を2回、理事会を3回、常務理事会を12回開催した。

### 2) 財政運営

- 令和4年度から引続く入学者数の減少に伴い、令和5年度においても学生納付金収入減が顕著に見込まれる状況の中、可能な限り経費圧縮に努めた結果、当年度収支差額の赤字幅を当初見込みよりも大幅に縮小することができた。

### 3) 施設・設備整備

- 国の施設整備費により、講堂棟屋上防水及び外壁改修工事を実施した。
  
- また、このほか以下の施設整備に着手した。

[竹丘校舎]

- ・ 食堂再開関連
  - 厨房機器メンテナンス
  - 厨房内プレハブ冷蔵庫修繕
  - 軟水機及び殺菌灯修繕
  - 食券販売機・給茶機の設置

- ホイロ・フライヤーの設置
- ・受水槽不具合機器交換
  - ・中央監視室内NAコントローラーバッテリー交換
  - ・グループウェアの導入
  - ・吸収冷温水機不具合箇所修繕
  - ・汚水槽不具合箇所修繕
  - ・図書館棟3階系統空調機関連機器の交換
  - ・厚生棟1階売店内コンセント増設
  - ・教学A棟障害者用トイレ内座台設置
  - ・教学B棟ブラインド交換
  - ・管理棟1階防災タワー設置
  - ・介護実習棟エレベーター修繕
  - ・消火器更新
  - ・危険樹伐採

[文京校舎]

- ・401教室ブラインド交換
- ・1階系統空調機不具合修繕
- ・樹木剪定・伐採
- ・カードキー更新

[松窓寮]

- ・排水不具合改修
- ・食堂内空調機修繕

## (参考)

### 1 法人の概要

法人の名称	学校法人日本社会事業大学
法人の住所	東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号
法人の電話番号	042-496-3000
法人のホームページ	<a href="https://www.jcsw.ac.jp/">https://www.jcsw.ac.jp/</a>

### 2 建学の精神

「忘我友愛」博愛の精神に基づく社会貢献

「窮理窮行」社会福祉の理論を窮め、社会福祉実践を常に大切にすること

「平和共生」異なる文化、異なる民族、異なる国籍の人々と共に生きる社会の創出

### 3 学校法人の沿革

年 月	経 緯
昭和 3年 4月	財団法人中央社会事業協会は「社会事業研究生制度」を発足（本学の淵源）
昭和21年10月	財団法人中央社会事業協会は日本社会事業学校を開設
昭和21年11月	財団法人中央社会事業協会は厚生省（現 厚生労働省）の委託を受け、昭和21年11月9日、日本社会事業学校を創立（東京都牛込区原町に開校） （本学の前身）
昭和22年 3月	日本社会事業学校廃止
昭和22年 4月	財団法人日本社会事業協会設立（財団法人中央社会事業協会を改組） 日本社会事業専門学校開校（本科3年：50人・研究科1年：50人）
昭和23年 1月	東京都渋谷区原宿（現・神宮前）に校舎移転
昭和25年 3月	日本社会事業専門学校廃止
昭和25年 4月	日本社会事業短期大学設置（社会事業科2年：50人）
昭和26年 3月	学校法人日本社会事業学校設立（学校教育法に基づく設置）
昭和26年 4月	日本社会事業学校研究科夜間部（後の専修科）設置（1年：50人）
昭和33年 3月	日本社会事業大学設置
昭和33年 4月	日本社会事業大学開学（社会福祉学部社会事業学科：50人・児童福祉学科：50人）
昭和36年11月	日本社会事業大学社会福祉学会設置、「社会事業研究」創刊
昭和37年 3月	日本社会事業短期大学廃止
昭和37年 4月	学校法人日本社会事業大学設立（学校法人日本社会事業学校改称）

昭和40年 2月	附属いたる学園開設
昭和44年 4月	社会福祉学部保母課程設置
昭和56年 1月	附属いたる学園を改組し、附属子ども学園開設（知的障害児通園施設）
平成元年 4月	東京都清瀬市へ移転開学（渋谷区神宮前から）
〃	大学院社会福祉学研究科設置（修士課程2年：15人）
〃	社会福祉学部定員変更（児童福祉学科50人→100人）
〃	日本社会事業学校定員変更（研究科50人→80人・専修科50人→20人）
〃	社会福祉学部に社会福祉士国家試験受験資格指定科目を設置
平成 4年 4月	社会福祉学部児童福祉学科に介護福祉コース設置（4年制：25人）
平成 6年 4月	大学院社会福祉学研究科博士後期課程設置（3年：5人）
平成 8年 4月	社会事業学科を福祉計画学科に児童福祉学科を福祉援助学科に名称変更
平成10年 4月	社会福祉学部に精神保健福祉士課程設置
平成11年 4月	社会福祉学部福祉援助学科に児童ソーシャルワーク課程設置
〃	社会福祉学部編入学定員設定（福祉計画学科：20人・福祉援助学科：20人）
〃	日本社会事業学校社会福祉主事資格認定通信教育科設置（1年：800人）
平成12年 3月	日本社会事業学校専修科廃科
平成12年 4月	日本社会事業学校社会福祉士通信教育課程設置（1年7月：400人）
平成13年 4月	社会福祉学部福祉計画学科に福祉科教員養成課程設置
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程設置（1年7月：200人）
〃	日本社会事業学校精神保健福祉士通信教育課程短期コース設置（9月：100人）
平成16年 3月	日本社会事業学校廃止
平成16年 4月	日本社会事業学校廃止に伴い、日本社会事業大学通信教育科に名称変更
〃	大学院福祉マネジメント研究科（専門職大学院）設置（1年：80名）
平成17年 4月	通信教育科精神保健福祉士短期養成課程定員増（100人→150人）
平成18年 4月	文京社会福祉専門学校（定員40人）を設置する学校法人光照学園と合併
平成21年 3月	文京社会福祉専門学校廃止
平成21年 4月	社会福祉学部に特別支援学校教員養成課程設置
〃	社会福祉学部にスクールソーシャルワーク課程設置
〃	専門職大学院に長期履修制度（2年）を導入
平成25年 4月	附属子ども学園（知的障害児通園施設）は児童発達支援センターに改変
平成27年 4月	通信教育科社会福祉士短期養成課程設置（1年：80名）
平成28年 4月	社会福祉学部定員変更（計画学科50人→55人・援助学科100人→105人）
〃	社会福祉学部編入学定員変更（両学科20人→10人）
〃	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（80人→60人）
平成28年10月	社会事業研究所「国際・アジア福祉研究教育センター」設置
〃	社会事業研究所「社会福祉技術支援・人材センター」設置

平成29年 4月	通信教育科精神保健福祉士一般養成課程廃止
〃	通信教育科社会福祉主事養成課程定員変更（800人→650人）
〃	学生支援課にボランティアセンターを設置
平成30年 4月	学長室を設置（地域貢献センター、災害ソーシャルワークセンター設置）
〃	専門職大学院教育課程連携協議会を設置
平成31年 4月	通信教育科社会福祉士一般養成課程履修年限変更（2年→1年6ヶ月）
令和2年 4月	学長室組織再編（社会福祉研修センター、未来ビジョン推進センター設置）
令和3年 4月	大学院福祉マネジメント研究科専門職学位課程定員変更（60人→50人）
令和4年 4月	学長室に多心型福祉連携センターを設置
令和5年 4月	通信教育科社会福祉主事養成課程定員変更（650人→500人）

#### 4 設置する学校等の所在地

所在地	設置する学校等
東京都青瀬市竹丘三丁目1番30号	〔青瀬キャンパス〕 大学、大学院、通信教育科、社会事業研究所、附属図書館
東京都青瀬市梅園一丁目2番50号	附属実習施設子ども学園、寄宿舎（学生寮）
東京都小平市花小金井四丁目39番10号	宿泊施設（招聘研究者用）
東京都文京区小石川五丁目10番12号	〔文京キャンパス〕 大学院（専門職）、各種講座

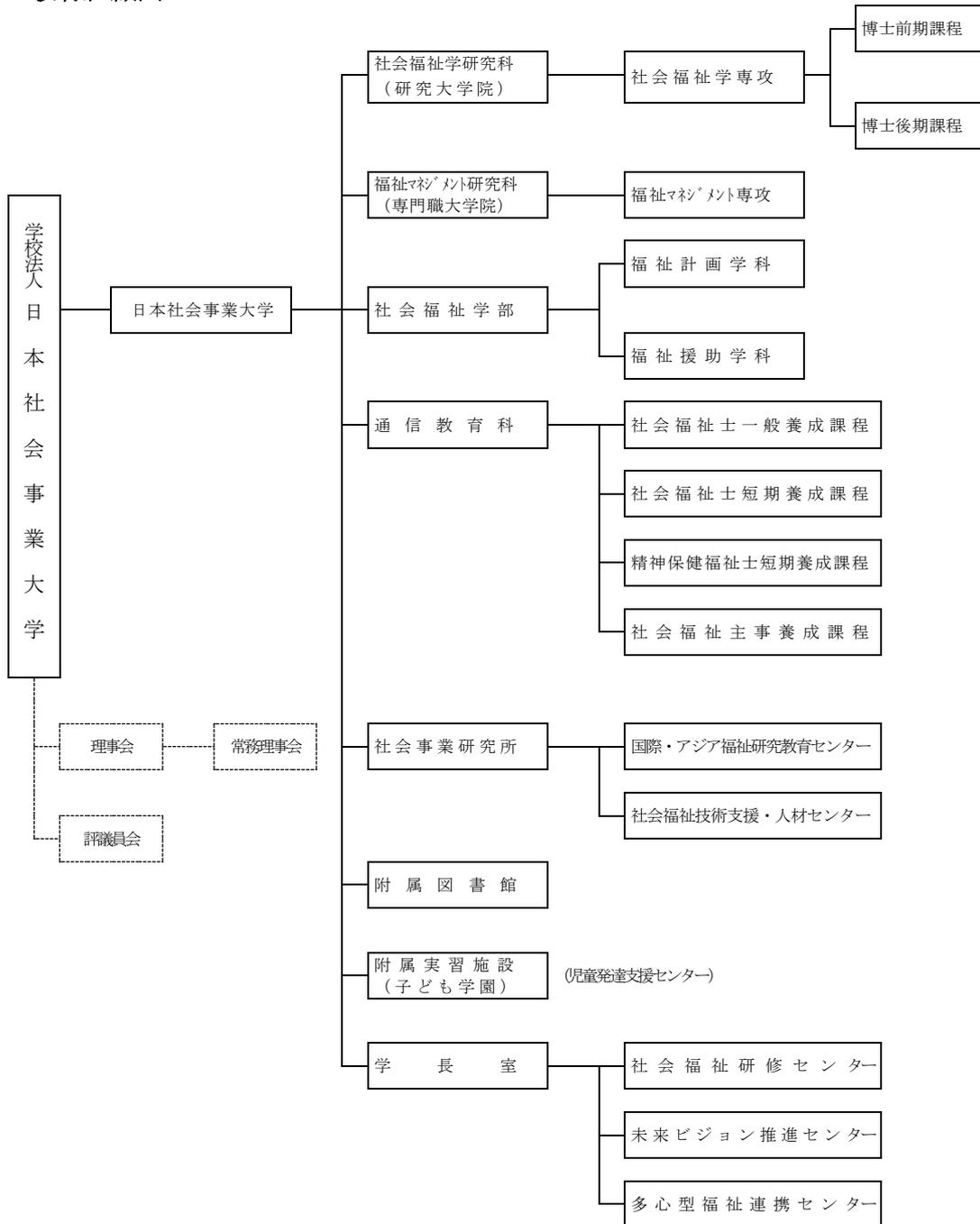
## 5 学生の修学年限・規模等

区分	学部・学科等		入学定員	修業年限	摘要	
大学	社会福祉学部	福祉計画学科	1年次入学	55人	4年	
			3年次編入学	10人	2年	
	福祉援助学科	1年次入学	105人	4年		
		3年次編入学	10人	2年		
大学院	社会福祉学 研究科 (研究大学院)	博士前期課程	15人	2年		
		博士後期課程	5人	3年		
	福祉マネジメント 研究科 (専門職大学院)	専門職 学位課程	50人	1年	※長期履修生は2年	
計 (通学制)			入学定員：250人 (収容定員：775人)			
通信教育科	社会福祉主事養成課程		500人	1年		
	社会福祉士一般養成課程		360人	1年6ヶ月		
	社会福祉士短期養成課程		140人	9ヶ月		
	精神保健福祉士短期養成課程		150人	9ヶ月		
計 (通信制)			入学定員：1,150人			

## 6 授与する学位

大学	社会福祉学部		学士 (社会福祉学)
大学院	社会福祉学研究科 (研究大学院)	博士前期課程	修士 (社会福祉学)
		博士後期課程	博士 (社会福祉学)
	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)		福祉マネジメント修士 (専門職)

## 7 教育組織図



## 8 理事及び監事（令和5年6月1日現在）

理事	理事長	名取 はにわ	理事	河 幹夫
理事	専務理事	井口 直樹	理事	島田 京子
理事	学長	横山 彰	理事	武居 敏
理事	常務理事	蒲生 俊宏		
理事	常務理事	山岸 仁		(計 8名)
監事	亀岡 保夫	監事	森 貞述	
				(計 2名)

## 9 評議員（令和5年6月1日現在）

評議員	新井 勘資	評議員	有松 育子	評議員	井上由起子
評議員	岡本多喜子	評議員	蒲生 俊宏	評議員	蒲原 基道
評議員	萱間 真美	評議員	河 幹夫	評議員	木戸 宜子
評議員	小宮 英美	評議員	炭谷 茂	評議員	武居 敏
評議員	殿岡 裕章	評議員	山岸 仁	評議員	西島 善久
評議員	古都 賢一	評議員	松井 弘稔	評議員	森 浩一
評議員	横山 彰				
					(計 19名)

## 10 教職員数（令和5年5月1日現在）

### (1) 教員数（単位：人）

所属	専任教員							非常勤講師等	合計
	教授	准教授	講師	実習講師	教員	助教	小計		
社会福祉学部	16	10	3	-	-	-	29	146	204
社会福祉学研究科	(15)	(4)	(2)	-	-	(0)	(21)	6	6
福祉マネジメント研究科	4 (1)	0	2	-	-	0	6 (1)	13	23
社会事業研究所	0	0	0	-	-	0	0	18	18
通信教育室	0	1	2	0	0	0	3	188	194
合計	20	11	7	0	0	0	38	371	445

※ 専任教員には、特任の教員が含まれている。

※ 社会福祉学研究科の（ ）は、兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 福祉マネジメント研究科の（ ）は、兼務教員の人数のため合計数には含まれていない。

※ 社会事業研究所の非常勤講師等は、委嘱した客員教授（7人）、共同研究員（8人）、PD研究員（1人）、外部倫理審査委員（2人）の人数である。

(2) 職員数 (単位：人)

所 属	専任職員	フルタイム 契約職員	短時間 契約職員	再雇用職員	合 計
大 学	27	18	9	4	58
附属実習施設	10	0	11	1	22
寄宿舍 (学生寮)	0	0	0	0	0
合 計	37	18	20	5	80

## 1 1 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針

### 社会福祉学部の「教育目標」・「3つの方針」について

#### 》》 教育目標

日本社会事業大学は、戦後まもなく、日本で唯一のソーシャルワーカー養成専門機関として誕生した。社会・経済・文化的な背景を踏まえながら、人間の行動と地域社会及び社会制度等に関する諸科学の総合的な教授研究を通して、高潔なる人格と豊かな思想感情を培い、社会福祉の理論と技術を体得させることによって優秀な専門家を養成することを目的とし、広く社会福祉の増進に直接寄与することを使命とする。

建学の精神である「①博愛の精神に基づく社会貢献（忘我友愛）、②社会福祉の理論を窮め、社会福祉実践を常に大切にすること（窮理窮行）、③異なる文化、異なる民族、異なる国籍の人々と共に生きる社会の創出（平和共生）」を体現する優れたソーシャルワーカーを多く輩出するために、ソーシャルワーク実践に必要な基本的な態度・知識・スキルを卒業時まで身につけることを社会福祉学部のねらいとする。

少人数教育の特徴を活かし、個別指導を徹底することで、人格の形成と豊かな教養を修得できる質の高い学士課程教育を展開するとともに、ソーシャルワークの専門職として、誰もが生きやすい社会の実現に向け、多様化・複合化・複雑化する地域の生活課題と国内外の社会問題に対応し、他の専門職や地域コミュニティと協働し、福祉分野をはじめとする各施設・機関等と連携することができる態度・知識・スキルを涵養する。

学生は、講義、演習の他、学内にとどまらない実習体験のなかで、周囲の多くの人々とともに研鑽を積み、学生自身が主体的に学びを深め、幅広い生活課題と社会問題を解決できる力を養うことを目指す。

#### 》》 3つの方針

日本社会事業大学では、教育目標、建学の精神、本学の社会的使命に基づき、教育・研究活動に関する三つの方針を3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）として定めている。

- ① ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）では、大学を卒業する際に、身につけておくべき能力や態度・知識・スキルを示している。
- ② カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）では、身につけておくべき能力や態度・知識・スキルを大学教育の中でどのように学んでいくかについて示している。
- ③ アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）では、教育の特性に合わせて、入学を希望する方に必要となる資質を示している。

具体的な3ポリシーについては以下の通り。

### ▶▶ | ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

建学の精神を体現し、誰もが生きやすい社会を実現する優れたソーシャルワーカーとして以下の基本的な態度・知識・スキルを身につけ、本学の所定の単位を修得したものに学位を授与する。

- ① 人文科学・社会科学・自然科学の諸科学について理解し、豊かな教養がある。
- ② ソーシャルワークに関する基本的な態度・知識・スキルを身につけ、卒業後ソーシャルワーカーとして実践をしていくために必要な力がある。
- ③ すべての人にとって、尊厳が保持され自立した日常生活を営むことのできる社会の実現に貢献することへの強い動機と意欲があり、その達成に対する使命感を有し、地域コミュニティと社会構造に働きかけることができる。
- ④ 基本的人権を尊重する価値観を有し、社会正義に対して強い関心がある。
- ⑤ 多様化・複合化、複雑化している生活課題と社会問題に対して、論理的・科学的・批判的な思考に基づいて解決していく力がある。
- ⑥ 課題を包括的に理解するために、多角的な側面から状況分析する力がある。
- ⑦ 一人ひとりが直面している生活課題を理解し、直接的あるいは間接的な関わりを通して、その人自身が問題を主体的に解決することをサポートしていく力がある。
- ⑧ 自己と異なった価値観・世界観を理解し、受容するため、自己の価値観・世界観と向かい合い、異なる価値観・世界観を尊重することができる。
- ⑨ 一人ひとりのニーズやおかれている環境の違いを考慮しつつ、基本的な態度・知識・スキル、また社会保障などの各種制度における社会サービスを活用し、生活の質（QOL）の向上に向けた支援やウェルビーイングを高めることにつながる力がある。
- ⑩ 卒業後、自らの特性を活かした専門職となり、生涯にわたって研鑽を積み、キャリアを形成していくとともに、絶えず自らの実践を振り返り、新たな実践を創造していく力がある。
- ⑪ 将来、他の専門職や地域コミュニティと連携・協働し、社会福祉領域において指導的な役割を担う社会的な責任感を有している。

### ▶▶ | カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

社会福祉学部では、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成し、学習成果の評価を行っている。

- ① 社会福祉に関する態度・知識・スキルを体系的に学ぶため、講義、演習、実習の多様な形式の科目を設置し、社会福祉専門職としての態度・知識・スキルを育成するため、「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」と「卒業研究」を必修とする。
- ② 初年次教育の一環として「アカデミック・プランニングⅠ」を設置し、ポートフォリオ等を活用して学生の学修のデザインや記録を支援する。

- ③ 一般教育科目では、人文科学・社会科学・自然科学の基礎に関する科目を設置し、幅広い教養の修得を通して、人格の形成と豊かな教養を身につけることを目指す。
- ④ 社会福祉士国家試験受験資格取得に要する科目を必修とし、1年次から4年次にかけて体系的にソーシャルワーカーとしての基本的な態度・知識・スキルを修得できる科目配置とする。
- ⑤ 学習成果の評価の方法としては、授業科目の到達目標を授業計画書（シラバス）に示し、達成度に応じた評価を行うことにする。
- ⑥ 演習及び実習指導は少人数制とし、きめ細やかな指導によりソーシャルワーカーとしての実践力を養う。
- ⑦ 「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」及び「卒業研究」では、ソーシャルワークについて記述・報告し、生活課題や社会課題と向き合いながら実践を展開する力を修得する。
- ⑧ 専門教育課程へのレディネスを測定し、教育効果を高めるため、3年次進級への判定を実施する。

以上の方針に基づき、学生の状況に応じた情報保障やコミュニケーション支援を行い、ICTも含めて誰もが支障なく教育を受けることができる環境整備に努める。また、国内外の文化や特性、性的指向やジェンダー・アイデンティティ、障がいの有無、社会経験等の学生の多様性にも広く門戸を開き、修学支援ネットワークを組織して、きめ細やかな学習支援を展開する。

#### 福祉計画学科

将来、福祉経営や政策の専門家を養成する福祉経営コースと、地域福祉の計画・環境整備・実践に従事する専門家を養成する地域福祉コースを設置している。

・福祉経営コースでは、①生活課題と社会問題を把握し、その解決を支援するために必要な法・経営・計画・政策について、実施上のシステムや手法等と、②福祉ニーズをもつ人々への必要なサービスに関する情報提供、利用援助、権利擁護等の学修に取り組む科目を配置する。

・地域福祉コースでは、①福祉ニーズをもつ人の在宅生活の可能性を追求する地域と自治体の福祉計画、②個人や地域の福祉ニーズの把握、目標設定、ネットワーキングやケアマネジメント、サービス提供システムの開発、計画と実践に関する評価、③保健・医療・教育・司法・労働・建設などの分野との連携、④福祉教育や住民参加によるまちづくりの学修に取り組む科目を配置する。

#### 福祉援助学科

各種の福祉分野における生活課題と社会問題の解決につながる直接的な支援と支援環境の整備についての態度・知識・スキルをもつ専門家を養成する。保健福祉コース、子ども・家庭福祉コース、介護福祉コースの3コースを設置している。

・保健福祉コースでは、様々な生活課題、心身の健康や社会生活上のニーズを把握し、保健医療専門職や地域コミュニティと連携・協働して福祉ニーズへの支援に当たる専門的な態度・知識・スキルの学修に取り組む科目を配置する。

・子ども・家庭福祉コースでは、子どもの発達や現代の家庭環境などを踏まえ、子どもと家庭を支援するための専門的な態度・知識・スキルの学修に取り組む科目を配置する。

・介護福祉コースでは、要介護状態にある人々の生活課題と関連する社会問題を解決し、その人々が望んでいる生活を実現するために必要な直接的な支援、資源を活用し環境を整備するための専門的な態度・知識・スキルの学修に取り組む科目を配置する。

## ▶▶ | アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

### 求める学生像

日本社会事業大学社会福祉学部では、自ら幅広く現代における生活課題と社会問題を探求し、向き合い、解決する力を養うことや、その努力を重ねることを惜しまない学生を求めている。

選抜試験においては、建学の精神を含む教育目的とディプロマ及びカリキュラム・ポリシーに応じて、教科・科目を設定しており、以下のような学生の入学を期待している。

- ① 勉学のために必要な学力を十分に備え、ソーシャルワークを主体的に学ぼうとする意欲がある。
- ② 建学の精神を理解し、現代における生活課題と社会問題に向き合おうとする意欲がある。
- ③ 誰もが生きやすい社会を構築していこうとする意欲がある。

### 入学前までに修得すべき能力

入学前に以下の力を身につけている人を高く評価する。

- ① 高校までの学びから基礎的な教養と学力を有している。
- ② コミュニケーションにおいて他者を尊重し、コミュニケーション能力を高めようとする意欲がある。
- ③ 生活課題と社会問題に関心があり、課題解決に向けて取り組む意欲がある。

### 選抜方法

以下のように入学者の選抜を行う。

- ① 総合型選抜では、多様なボランティア活動等を継続的に行ってきた者を対象に、事前に提出されたレポートを含む書類審査（第一次選考）を行ったうえで、面接試験及び小論文試験に

において社会的な問題への関心や考える姿勢と問題解決への意欲やコミュニケーション能力を評価する（第二次選考）。

- ② 学校推薦型選抜では、高等学校長の推薦を受けた者を対象に、公募推薦は教養試験や小論文試験により高校までの基礎的な学びを評価するとともに、面接試験では提出書類を用いながら社会的な問題への関心や考える姿勢と問題解決への意欲やコミュニケーション能力を評価する。指定校推薦は提出書類を用いながら社会的な問題への関心や考える姿勢と問題解決への意欲やコミュニケーション能力を面接試験によって評価する。
- ③ 一般選抜では、選抜試験によって、入学前に修得すべき能力や基礎的な知識・技能を評価する。
- ④ 大学入学共通テスト利用選抜では、本学独自の個別学力検査は実施せずに、3教科3科目（500点満点）の大学入学共通テストの成績をもって入学前に修得すべき能力や基礎的な知識・技能を評価する。
- ⑤ 私費留学生選抜では、教養試験（英語を含む）、小論文（日本語）試験ならびに面接試験によって、入学前に修得すべき能力や基礎的な知識・技能ならびに社会的な問題への関心や考える姿勢と問題解決への意欲やコミュニケーション能力を評価する。また併せて、ソーシャルワーク実習と卒業研究に臨むことができる日本語能力を評価する。

## 【大学院社会福祉学研究科】

### ○ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

#### 博士前期課程

博士前期課程では、所定の単位を修得しなければならない。また、修士の学位論文は、研究指導を受けたうえで、専門分野における十分な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を示すものでなければならない。修士（社会福祉学）の学位は、修士論文を提出し、修士論文審査及び最終試験で合格した者に授与する。

本課程の修了生は、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に貢献できる実践的研究者及び研究的実践者として、現代社会の変化に伴って変動する社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握し、その解決に有効な次のいずれかの高度の能力を有する者とする。

1. 社会福祉援助方法を科学的に追求する能力を有する者
2. 社会福祉実践プログラムを科学的に追求する能力を有する者
3. 社会福祉制度・政策のあり方を科学的に追求する能力を有する者
4. 社会福祉理論を科学的に追求する能力を有する者

#### 博士後期課程

博士後期課程では、所定の単位を修得しなければならない。また博士（社会福祉学）の学位は、研究指導を受けたうえで、研究者として自立して研究活動を行い、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を示すものでなければならない。博士の学位は、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格した者に授与する。

本課程の修了生は、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に資することのできる高度の実践的研究者及び研究的実践者、ならびに優れた実践者・研究者として、以下の人材育成等で活躍できる高度の能力を有す

る者とする。

1. 研究課題を科学的に追求する自立した研究能力を有する者
2. 社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に資することのできる高度の実践研究能力を有する者
3. 社会福祉学の豊かな学識を有する者
4. 国際的、学際的な視野から各専門領域で活躍できる能力を有する者

## ○カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

### 博士前期課程

現代社会の変化に伴って変動する社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握し、その解決に有効な能力を身につけるために、以下の方針に基づき教育課程を編成している。

1. 社会福祉学の理論や学説並びに歴史背景を認識するための社会福祉基盤科目を設置する。
2. 様々な福祉領域の学際的な視点を養うための多様な科目を設置する。
3. 自らの研究テーマを超えて、社会・福祉問題と人々の生活ニーズを適切に把握するための領域別科目を設置する。
4. 社会・福祉問題と人々の生活ニーズの解決に有効な研究手法を身につけるための研究方法論科目を設置する。
5. 修士論文を作成するために、指導教員を定めて研究指導を行い、1年次には研究計画発表会を、2年次には中間報告会を行い、様々な領域の教員によるコメントを交え、学際的な指導を展開する。
6. 審査においては、適切な審査体制のもと、修士論文審査基準に基づき、審査を行なう。

### 博士後期課程

研究課題を科学的に追求する自立した研究能力と豊かな学識を身につけ、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に貢献する優れた実践者・研究者・教育者として人材育成等で活躍できる能力を身につけるために、以下の方針に基づき教育課程を編成している。

1. 博士論文を作成するために、博士論文指導を担当する教員の中から主と副の指導教員を定め、複数教員による研究指導を展開する。
2. 社会福祉学の豊かな学識を養うために、必要に応じて博士前期課程科目を履修させる。
3. 自立した研究能力を身につけるために、学会等での研究発表および査読付学術雑誌への投稿・掲載を基本とする。
4. 博士論文を作成するために、博士論文予備審査ガイドラインに基づいて、各年次にそれぞれの審査項目を設定し段階ごとの論文作成に至るまでの確認を複数教員にて行う。
5. 第3次予備審査と最終審査および最終試験においては、5名の審査委員による審査体制をとり、博士論文審査項目に基づき審査を行なう。なお、審査委員には、学外審査委員を含めることができる。

## ○アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針・求める学生像)

### 【求める学生像】

本学大学院社会福祉学研究科博士前期課程では、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に貢献できる実践的研究者及び研究的実践者を養成する目的で、以下のような人材を求める。博士後期課程では、研究者として自立して研究活動を行い高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有し、社会福祉理論、政策及び実践の向上や発展に資することのできる高度の実践的研究者及び研究的実践者、ならびに優れた実践者・研究者を育成できる教育者を養成する目的で、以下のような人材を求める。

1. 研究に基づく社会福祉実践向上への強い目的意識を有する者

現代社会の変化に伴って変動する社会福祉のニーズに対して常に鋭敏な関心をよせ、それらのニーズをもつ人への有効な支援のあり方を科学的に解明して、社会福祉理論、政策及び実践の向上に資することに強い目的意識と熱意、使命感を有する者。

2. 社会福祉理論、政策及び実践的研究を遂行する能力を有する者

現代社会の多様な社会福祉ニーズの解明と科学的な問題解決、社会福祉理論、政策及び実践の向上への貢献を行うために、必要な社会福祉学の基礎知識と総合的な学力を有し、柔軟で論理的な思考により社会福祉理論、政策及び実践的研究を遂行しようとする者。

3. 国際的な視点を有する者

アジアを含めて広く世界の社会福祉に関心を寄せ、国際的な視点をもって活躍したいと考える者。

4. 生涯にわたり自己研鑽する者

生涯教育やリカレント教育によって、生涯にわたって自己研鑽に励もうと考える者。

**【選抜方法】**

博士前期課程

以下のように入学者の選抜を行う。

- ・一般入学の入学者の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、研究計画及び成績証明書の内容を総合的に評価する。
- ・リカレント入学(現職継続者入学)の入学者の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、研究計画、社会福祉等の実践記録及び推薦・同意書の内容を総合的に評価する。
- ・福祉関係職経験者入学の入学者の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、研究計画及び社会福祉等の実践記録の内容を総合して行う。
- ・学内推薦入学の入学者の選抜は、学力検査(筆記試験・口述試験)、研究計画及び推薦の内容を総合的に評価する。

博士後期課程

以下のように入学者の選抜を行う。

- ・入学者の選抜は、筆記試験(英語・小論文)、口頭試問、論文及び研究計画を総合的に評価する。
- ・社会福祉学の研究・教育の国際化を考慮し、小論文の選択課題の中に、英文の選択課題を設定し評価する。

## 【大学院福祉マネジメント研究科(専門職大学院)】

### ○ ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

専門職学位課程では、所定の期間在学し、その教育の理念及び目標に基づいて設定したカリキュラムに従った教育を受け、所定の単位以上を修得しなければなりません。また、実践研究報告書は、指導教員による指導を受けたうえで、本学の課程で修得した知識・技術・価値を基礎として、社会福祉現場の変革と新たな社会福祉実践の創造とを担う専門職としての自己形成を獲得したことを示すものでなければなりません。専門職修士の学位は、実践研究報告書を提出し、最終報告会で報告し、全指導教員による審査委員会にて合格した者に授与します。

本課程の修了生は、以下のような実践能力を有する者とします。

- ア 福祉実践とその現場の創造的な発展に必要な基本的な知識を修得した者
- イ 理論と実践の両面にわたる能力を備えている者
- ウ 価値を基盤とした職業的倫理を深く理解した実践的な専門的職業人である者

### ○ カリキュラム・ポリシー(教育課程編成の方針と構成)

#### <課程編成の方針>

- ア 人と組織、社会に関する基本的な知識、専門職に求められる倫理と価値、実践の技術法を、自らの経験を振り返りながら学び直すことを重視します。
- イ 多様な学術研究を背景とした理論と専門知識の習得を目指すとともに、理論と実践をつなぐ教育を行います。
- ウ 演習や事例検討をはじめ、「経験に基づき、経験を深める」という実践の省察・概念化を中心として、経験学習を深める教育方法を重視します。
- エ 院生自身が自らの実践に対する振り返りを行うことを教育の中核に位置付け、その方法を獲得することを支援します。
- オ 福祉実践現場における人材の育成と管理をカリキュラムの中心に据え、後進の育成、組織の管理の考え方や手法を学び、福祉現場の変革と開発を担うための教育を重視します。
- カ 「共生」とは何かを思索し、専門分野に留まらず、多分野と協働することができる教育を重視します。

#### <課程の構成>

##### 「実践研究系科目(群)」

講義科目を通じて習得したことを踏まえ、自らの実践をベースとして各自が課題を設定し、演習担当教員の指導や他の院生との討議を踏まえながら研究を進め、実践課題研究としてまとめます。そのために、研究課題を設定する方法、自らの実践を言語化し、概念化し、評価する方法、量的調査や質的調査により実態の把握や実践の効果を明確化する方法を実践評価で学びます。

##### 「福祉基盤系科目(群)」

福祉基盤、ソーシャルワーク方法論、福祉経営の三つの分野から構成され、組織、社会と社会福祉実践との関係、ソーシャルワークや福祉経営における理論や方法など福祉専門職として習得しておくべき基礎知識や共通

基盤を改めて確認します。

#### 「福祉人材の育成と管理系科目(群)」

ソーシャルワーク・スーパービジョン、人材育成、人と組織の理解の三つの分野から構成される科目群で、福祉人材の育成と管理について学びます。また、院生自らが関与した実践事例やモデル事例等を用い、対話を通して理論と実践の統合を目指します。

#### 「共生社会と分野専門系科目(群)」

子ども家庭、障害者、高齢者、地域・医療といった福祉の各分野における今日の実践課題とそこでの理論や方法を学ぶとともに、院生自らが関与した実践事例やモデル事例等を用い、対話を通し領域を超えて共生社会の実現に資するために共通するソーシャルワークの理論と方法の習得を目標とします。

#### ○ アドミッション・ポリシー(入学受入方針)

本学では、先に記した教育目標を実現するために、以下のような方を入学者として求めています。

ア 自己と他者を、人格を持つ個人として尊重できる人

イ 人々のウェルビーイングは、その人が置かれた環境と深く関係しているという考え方を理解し、その人をとりまく環境である家族、組織、地域及び社会に対して関心を高く保ち、これらの環境の改善や改革に取り組む意志を有する人

ウ 自身の社会福祉実践力の向上はもとより、自己が属する組織や団体の福祉実践力、あるいは地域や社会の福祉力の向上に意欲や関心を有する人

エ 社会福祉などの対人援助実践、あるいは社会福祉などの機関・組織・事業所において運営管理の業務に携わり、自らの実践を幅広く振り返る経験を有する人

#### 【選抜方法】

以下のように入学者の選抜を行う。

- ・有資格者入試の選抜は、書類審査(実践研究計画書、実践記録)、小論文、面接審査を総合的に評価する。
- ・一般入試の選抜は、書類審査(実践研究計画書、実践記録)、小論文、筆記試験(語句説明)、面接審査を総合的に評価する。
- ・推薦入試の選抜は、書類審査(実践研究計画書、実践記録、推薦書)、小論文、面接審査を総合的に評価する。

## 12 入学定員・収容定員・現員数等

### (1)通学制 学生数

令和5年5月1日現在

学部・研究科名		定員数		現員数					備考
		入学時	全学年	1年	2年	3年	4年	合計	
大 学	社会福祉学部	1年次 160 3年次編入 20	680	155	167	192	215	729	
	福祉計画学科	55	220	50	57	53	75	235	
	福祉援助学科	105	420	105	110	125	122	462	
	福祉計画学科(編入)	10	20	—	—	6	9	15	
	福祉援助学科(編入)	10	20	—	—	8	9	17	
大 学 院	福祉マネジメント研究科 (専門職大学院)	50	50	66	—	—	—	66	
	社会福祉学研究科	20	45	8	7	13	—	28	
	博士前期課程	15	30	5	6	—	—	11	
	博士後期課程	5	15	3	1	13	—	17	
合 計		250	775	229	174	205	215	823	

※ 福祉マネジメント研究科の現員数には、長期履修者1年目14名、2年目等23名を含む。

**(2) 令和5年度 学位授与件数・卒業・修了者数**

令和6年3月31日現在

学部・研究科名		学位名	授与件数	卒業・ 修了者数
社会福祉学部		学士(社会福祉学)	198	198
福祉マネジメント研究科		福祉マネジメント修士(専門職)	49	49
社会福祉学研究科	博士前期課程	修士(社会福祉学)	4	4
	博士後期課程	博士(社会福祉学)	3	2
	論文博士	博士(社会福祉学)	0	-
合 計			254	253

※ 9月学位授与者7名を含む。

(学士4件、福祉マネジメント修士1件、博士2件[内1件は満期退学後3年以内の学位授与者を含む])

**(3)令和5年度 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士国家試験合格率の状況**

資格名	学部・研究科名	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
社会福祉士	社会福祉学部	187	155	82.9%	58.1%
	通信教育科(一般)	152	129	84.9%	
	通信教育科(短期)	38	28	73.7%	
精神保健福祉士	社会福祉学部	14	13	92.9%	70.4%
	通信教育科(短期)	94	89	94.7%	
介護福祉士	社会福祉学部	12	12	100.0%	82.8%

#### (4) 令和5年度卒業生の進路先状況

##### ◎ 社会福祉学部生の進路先状況

(単位:人)

進路先	福祉計画学科	福祉援助学科	計	構成比
1 公務員	17	28	45	24.1%
2 福祉関係団体	12	11	23	12.3%
3 医療機関	3	12	15	8.0%
4 社会福祉施設	15	39	54	28.9%
5 福祉関連企業	8	11	19	10.2%
6 教育研究機関	0	3	3	1.6%
7 進学	2	7	9	4.8%
8 一般企業	7	3	10	5.3%
9 家庭・その他	3	6	9	4.8%
計	67	120	187	100.0%

※ 9月卒業生1名を含む

※ 家庭・その他には、非就職希望者9名を含む。

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生を除く)進路先状 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	1	1	14.3%
2 福祉関係団体	2	2	28.6%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	2	2	28.6%
7 進学	0	0	0.0%
8 一般企業	0	0	0.0%
9 起業等	0	0	0.0%
10 家庭・その他	2	2	28.6%
計(A)	7	7	100.0%

\*前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	2	2	10.0%
2 福祉関係団体	3	3	15.0%
3 医療機関	1	1	5.0%
4 社会福祉施設	7	7	35.0%
5 福祉関連企業	5	5	25.0%
6 教育研究機関	2	2	10.0%
7 一般企業	0	0	0.0%
計(B)	20	20	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	27	27	
--------	----	----	--

※ 9月修了者 該当なし

◎ 福祉マネジメント研究科(長期履修生2年目)の進路先状況 (単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	2	2	50.0%
2 福祉関係団体	1	1	25.0%
3 医療機関	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0.0%
6 教育研究機関	1	1	25.0%
7 進学	0	0	0.0%
8 一般企業	0	0	0.0%
9 起業等	0	0	0.0%
10 家庭・その他	0	0	0.0%
計(A)	4	4	100.0%

\*前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位:人)

進路先	人数	計	構成比
1 公務員	4	4	22.2%
2 福祉関係団体	1	1	5.6%
3 医療機関	3	3	16.7%
4 社会福祉施設	7	7	38.9%
5 福祉関連企業	2	2	11.1%
6 教育研究機関	1	1	5.6%
7 一般企業	0	0	0.0%
計(B)	18	18	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	22	22	
--------	----	----	--

※ 9月修了者1名を含む

◎ 大学院社会福祉学研究生の進路先状況

(単位:人)

進路先	前期課程	後期課程	計	構成比
1 公務員	0	0	0	0.0%
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	1	0	1	20.0%
6 教育研究機関	1	2	3	60.0%
7 進学	1	0	1	20.0%
8 一般企業	0	0	0	0.0%
9 家庭・その他	0	0	0	0.0%
計(A)	3	2	5	100.0%

※ 前職復帰・現職継続者は除く(下記表参照)

【前職復帰・現職継続者内訳】

(単位:人)

進路先	前期課程	後期課程	計	構成比
1 公務員	1	0	1	100.0%
2 福祉関係団体	0	0	0	0.0%
3 医療機関	0	0	0	0.0%
4 社会福祉施設	0	0	0	0.0%
5 福祉関連企業	0	0	0	0.0%
6 教育研究機関	0	0	0	0.0%
7 一般企業	0	0	0	0.0%
計(B)	1	0	1	100.0%

(単位:人)

計(A+B)	4	2	6	
--------	---	---	---	--

※ 9月修了者1名を含む

### 1 3 主要事業実施状況（法人）

日 程		事 業 事 項
令和5年	4月11日（火）	第1回常務理事会
	5月9日（火）	第2回常務理事会
	5月11日（木）	法人監査
	5月22日（月）	第1回理事会・第1回評議員会
	6月13日（火）	第3回常務理事会
	7月18日（火）	第4回常務理事会
	9月12日（火）	第5回常務理事会
	10月5日（木）	学内防災避難訓練
	10月10日（火）	第6回常務理事会
	11月14日（火）	第7回常務理事会
	11月21日（火）	第2回理事会
	12月12日（火）	第8回常務理事会
令和6年度	1月16日（火）	第9回常務理事会
	1月28日（日）	第36回介護福祉士国家試験
	2月3日（土）	第26回精神保健福祉士国家試験
	2月4日（日）	第36回社会福祉士国家試験
	2月13日（火）	第10回常務理事会
	3月12日（火）	第11回常務理事会
	3月25日（月）	第12回常務理事会
	3月25日（月）	第3回理事会・第2回評議員会

#### 1.4 社会福祉学部における学事の実施状況

日	程	学	事
令和5年	4月 1日 (土) ・ 3日 (月) ・ 4日 (火)	健康診断	
	4月 6日 (木)	前期授業開始	
	4月 6日 (木) ～ 12日 (水)	履修登録期間【Web】	
	5月 4日 (木祝) ・ 5日 (金祝)	卒業研究テーマ届提出期間	
	6月 29日 (木)	卒業研究中間報告会	
	7月 31日 (月)	前期授業最終日	
	8月 1日 (火) ～ 9月 12日 (火)	夏期休業期間	
	9月 4日 (月) ・ 5日 (火)	後期履修相談期間	
	9月 13日 (水)	後期授業開始	
	10月 21日 (土)	総合型選抜	
	11月 4日 (土)	編入学選抜・私費留学生選抜	
	11月 18日 (土)	学校推薦型選抜・社会福祉分野推薦選抜	
	11月 20日 (月) ～ 22日 (水)	卒業研究提出期間	
	12月 5日 (火)	卒業研究口述試験	
	12月 22日 (金)	冬期休業前授業最終日	
	12月 23日 (土) ～ 6年1月5日 (金)	冬期休業期間	
令和6年	1月 6日 (土)	後期授業再開	
	1月 30日 (火)	後期授業最終日	
	2月 1日 (木)	一般選抜 (前期日程)	
	2月 22日 (木)	一般選抜 (後期日程)	
	3月 15日 (金)	学位授与日	

## 15 研究大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
令和5年	
4月 1日 (土)	新入生オリエンテーション(学生支援事項・教務事項)
4月 1日 (土)・3日(月)・4日(火)	健康診断
4月 5日 (水)	入学式
4月 7日 (金)	前期授業開始(集中講座4/7・8・15)
4月 12日 (水)	前期通常授業開始
4月 19日 (水)	履修登録期限、9月修了申請期限
4月 28日 (金) 正午	修士学位論文題目提出期限
5月 13日 (土)	修士論文中間報告会、博士後期課程論文発表会
5月 31日 (水)	9月修了博士論文第3次予備審査申請期日
6月 17日 (土)	9月修了博士論文第3次予備審査口述試験
6月 24日 (土)・25日(日)	社会福祉研究大会(学内学会)
6月 30日 (金) 正午	9月修了修士論文提出期限
7月 10日 (月)	大学院社会福祉学専攻課程協議会総会
7月 13日 (木)	9月修了修士論文発表・審査会
7月 28日 (金)	前期授業最終日
7月 29日 (土) ~8月4日(金)	集中・補講期間
8月 31日 (木)	9月修了博士論文最終審査申請期日
9月 14日 (木)	後期授業開始日
9月 28日 (木)	9月修了学位授与式
9月 29日 (金)	博士論文題目提出期限
9月 30日 (土)	博士前期課程研究計画発表会
10月 5日 (木)	防災・避難訓練
10月 7日 (土)	博士前期課程第Ⅰ期入学試験
10月 31日 (火) 正午	修士論文題目変更届提出期限
10月 31日 (火)	博士後期課程第3次予備審査申請期限
11月 25日 (土)	博士後期課程第3次予備審査口述試験
12月 11日 (月)	博士後期課程第1次・2次予備審査申請期限
12月 22日 (金)	冬期休業前授業最終日
令和6年	
1月 5日 (金) ~15日(月)正午	修士論文提出期間
1月 5日 (金)	博士後期課程第1次・2次予備審査口述試験
1月 11日 (木)	冬期休業後授業再開
1月 12日 (金)	後期授業最終日
1月 13日 (土) ~20日(土)	補講期間
1月 19日 (金)	修士論文発表・審査会
2月 1日 (木) ~29日(木)	研究生出願期間
2月 5日 (月)	博士論文最終審査申請期日
2月 8日 (木)	博士前期課程第Ⅱ期入学試験
2月 9日 (金)	博士後期課程入学試験
3月 8日 (金)	修士論文要旨提出期限、博士論文要旨提出期限
3月 15日 (金)	学位授与式
3月 23日 (土)	在学生教務オリエンテーション

## 16 専門職大学院における学事の実施状況

日 程	学 事
令和5年 4月 1日 (土) 4月 1日 (土)・3日(月)・4日(火) 4月 5日 (水) 4月 6日 (木) 4月 8日 (土) 4月 15日 (土) 4月 22日 (土) 5月 6日 (土) 6月 3日 (土) 6月 23日 (金) ~7月7日(金) 6月 24日 (土)・25日(日) 7月 22日 (土) 8月 31日 (木) 9月 1日 (金) 9月 23日 (土) 9月 28日 (木) 10月 5日 (木) 10月 7日 (土) 10月 15日 (日) 12月 3日 (日) 12月 16日 (土) 12月 18日 (月)	新入生オリエンテーション(学生支援事項・教務事項) 健康診断 入学式 前期授業開始 ゼミ選択オリエンテーション・個別相談・意見交換会 専門演習Ⅱ開始(1年履修生対象) 9月修了申請期限・履修届提出期限 専門演習Ⅰ開始(全員対象) 実践研究計画書提出期限 追加履修登録期間 社会福祉研究大会(学内学会) 前期授業最終日・意見交換会 後期授業開始日 9月修了実践研究報告会 実践研究中間報告会(1年履修生) 9月修了学位授与式 防災・避難訓練 実践研究計画書提出期限(1年履修生) 福祉実践フォーラム 専門職大学院第Ⅰ期入学試験 冬期休業前授業最終日 実践研究報告書提出期限(長期履修2年目)
令和6年 1月 5日 (金) 1月 13日 (土) 1月 21日 (日) 1月 22日 (月) 1月 27日 (土) 2月 16日 (金)・17日(土) 3月 1日 (金) 3月 2日 (土) 3月 10日 (日) 3月 15日 (金) 3月 23日 (土)	冬期休業後授業再開 実践研究中間報告会(長期履修1年目) 専門職大学院第Ⅱ期入学試験 実践研究報告書提出期限(1年履修生) 後期授業最終日 実践研究報告会 「福祉マネジメント実践研究」原稿提出期限 専門職大学院第Ⅲ期入学試験 専門職大学院第Ⅳ期入学試験 学位授与式 在学生教務オリエンテーション

17 令和6年度入学試験の実施結果

令和6年4月1日 現在

(1) 社会福祉学部

選抜	出願期間	区 分		募集人員	志 願 者			合格者(繰上合格者含む)			入学手続き者 (R5年度は入学者)			
					6年度	5年度	差	6年度	5年度	差	6年度	5年度	差	
総合型選抜	9月15日 ～ 9月25日 (終了)	計画学科(令和6年募集開始)		9	32	-	32	26	-	26	12	-	12	
		援助学科(令和6年募集開始)		16	84	-	84	66	-	66	59	-	59	
		計 (実人数)		25	116 (98)	-	116 (98)	92 (75)	-	92 (75)	71	-	71	
推薦選抜	11月1日 ～ 11月8日 (終了)	福祉計画学科	推薦	一般	16	5	18	-13	5	16	-11	5	21	-16
				福祉系	2	1	6	-5	1	5	-4			
				特定地域	2	0	0	0	0	0	0			
				福祉分野(令和6年募集停止)	-	-	5	-	-	4	-			
				小計 (実人数)	20	6 (5)	29 (23)	-18 (-18)	6 (5)	25 (21)	-15 (-16)			
		福祉援助学科	推薦	一般	34	21	49	-28	19	40	-21	19	50	-31
				福祉系	3	0	3	-3	0	2	-2			
				特定地域	3	0	4	-4	0	4	-4			
				福祉分野(令和6年募集停止)	-	-	16	-	-	16	-			
				小計 (実人数)	40	21 (21)	72 (57)	-35 (-36)	19 (19)	62 (50)	-27 (-31)			
計 (実人数)		60	27 (26)	101 (80)	-53 (-54)	25 (24)	87 (71)	-42 (-47)	24	71	-47			
留私費 学生	10月10日 ～ 10月20日 (終了)	計画学科		若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		援助学科		若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計 (実人数)		0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	
(一前期選抜)	1月5日 ～ 1月22日 (終了)	計画学科		15	49	61	-12	46	55	-9	18	23	-5	
		援助学科		30	81	84	-3	77	76	1	35	41	-6	
		計 (実人数)		45	130 (89)	145 (110)	-15 (-21)	123 (84)	131 (99)	-8 (-15)	53	64	-11	
共通テスト 利用選抜	1月5日 ～ 1月26日 (終了)	計画学科		7	46	53	-7	37	37	0	3	2	1	
		援助学科		13	73	90	-17	67	63	4	14	5	9	
		計 (実人数)		20	119 (94)	143 (114)	-24 (-20)	104 (86)	100 (81)	4 (5)	17	7	10	
(一後期選抜)	2月1日 ～ 2月14日 (終了)	計画学科		4	3	7	-4	0	3	-3	0	1	-1	
		援助学科		6	5	6	-1	2	3	-1	2	2	0	
		計 (実人数)		10	8 (5)	13 (9)	-5 (-4)	2 (2)	6 (4)	-4	2	3	-1	
ト共 併通 用テ 選ス	(令和6年度 募集停止)	計画学科		-	-	4	-	1	-	-	0	-		
		援助学科		-	-	11	-	4	-	-	0	-		
		計 (実人数)		-	-	15 (11)	-	5 (4)	-	-	0	-		
い聴 者覚 選障 抜が	(令和6年度 募集停止)	計画学科		-	-	1	-	1	-	-	0	-		
		援助学科		-	-	2	-	2	-	-	2	-		
		計 (実人数)		-	-	3 (2)	-	3 (2)	-	-	2	-		
合 計				160	400	420	-20	346	332	14	167	147	20	

(2) 社会福祉学部(編入学)

選抜	出願期間	区 分		募集人員	志 願 者			合 格 者			入学手続き者 (R5年度は入学者)			
					6年度	5年度	差	6年度	5年度	差	6年度	5年度	差	
3 年次 編入	10月10日 ～ 10月20日 (終了)	福祉計画学科	編入	一般	10	7	7	0	6	6	0	4	4	0
				推薦		1	1	0	1	1	0	1	1	0
				社会人		0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1
				計		10	8	10	-2	7	9	-2	5	6
		福祉援助学科	編入	一般	10	8	10	-2	7	8	-1	4	6	-2
				推薦		2	1	1	2	1	1	2	1	1
				社会人		0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
計 (実人数)		10	10	12	-2	9	10	-1	6	8	-2			
合 計				20	18 (12)	22 (16)	-4 (-4)	16 (11)	19 (15)	-3 (-4)	11	14	-3	

(3) 専門職大学院(福祉マネジメント研究科)

選抜	出願期間	区 分		募集人員	志 願 者			合 格 者			入学手続き者 (R5年度は入学者)		
					6年度	5年度	差	6年度	5年度	差	6年度	5年度	差
専門職大学院	11月6日 ～ 11月17日 (終了)	第Ⅰ期		区分A(有資格)	11	11	0	11	11	0	11	11	0
				区分B(一般)	2	1	1	2	1	1	2	1	1
				区分C(学内推薦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				区分C(指定法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				計	13	12	1	13	12	1	13	12	1
	12月18日 ～ 1月5日 (終了)	第Ⅱ期		区分A(有資格)	6	9	-3	6	7	-1	6	7	-1
				区分B(一般)	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2
				区分C(指定法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				区分C(地方公共団体)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
				計	6	12	-6	6	10	-4	6	10	-4
	2月5日 ～ 2月16日 (終了)	第Ⅲ期		区分A(有資格)	9	14	-5	8	14	-6	8	14	-6
				区分B(一般)	3	0	3	3	0	3	3	0	3
				区分C(学内推薦)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1
				区分C(指定法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				区分C(地方公共団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12	15	-3	11	15	-4	11	15	-4			
2月19日 ～ 3月1日 (終了)	第Ⅳ期		区分A(有資格)	3	5	-2	3	3	0	3	3	0	
			区分B(一般)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	
			区分C(指定法人)	3	1	2	3	1	2	3	1	2	
			区分C(地方公共団体)	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	
			計	6	8	4	6	6	5	6	6	0	
合 計				50	37	47	-10	36	43	-7	36	43	-7

(4) 大学院(博士前期課程・後期課程)

選抜	出願期間	区 分		募集人員	志 願 者			合 格 者			入学手続き者 (R5年度は入学者)		
					6年度	5年度	差	6年度	5年度	差	6年度	5年度	差
前期課程	9月11日 ～ 9月22日 (終了)	第Ⅰ期	第Ⅰ期	一 般	1	1	0	1	1	0	0	1	-1
				リカレント	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				福祉関係職経験者	1	1	0	1	1	0	1	1	0
				学内推薦	3	1	2	3	1	2	3	1	2
				小 計	5	3	2	5	3	2	4	3	1
	12月20日 ～ 1月12日 (終了)	第Ⅱ期	第Ⅱ期	一 般	5	1	4	3	1	2	3	1	2
				リカレント	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				福祉関係職経験者	2	3	-1	2	2	0	2	1	1
				学内推薦	1	0	1	1	0	1	1	0	1
				小 計	8	4	4	6	3	3	6	2	4
計				15	13	7	6	11	6	5	10	5	5
後期課程	12月20日 ～ 1月12日 (終了)	一 般		5	3	3	0	3	3	0	3	3	0
		計		5	3	3	0	3	3	0	3	3	0
合 計				20	16	10	6	14	9	5	13	8	5

## 18 志願者数の推移(入学試験区分別)

### ① 社会福祉学部

区 分		志願者				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総合型選抜		-	-	-	-	116
推薦選抜	一般推薦	86	68	66	67	26
	福祉系高等学校等推薦	4	2	3	9	1
	特定地域高等学校推薦	5	4	5	4	0
	社会福祉分野推薦	15	8	7	21	-
一般選抜	前期日程(3教科3科目)	288	255	180	145	130
	後期日程(2教科2科目+面接)	65	51	44	13	8
大学入学共通テスト利用入試	A方式(3教科3科目)	200	222	169	143	119
大学入学共通テスト併用入試	B方式(2教科2科目+面接)	38	28	17	15	-
聴覚障がい者入試		5	4	2	3	-
私費留学生入試		0	1	3	0	0
合 計		706	643	496	420	400

### ② 社会福祉学部 3年次編入

区 分		志願者				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般		20	15	23	17	15
社会人		3	5	2	3	3
推薦		7	2	3	2	0
合 計		30	22	28	22	18

③ 大学院 社会福祉学研究科

区 分		志願者				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
博士 前期 課程	一般入学	0	4	5	2	6
	リカレント入学	1	0	0	0	0
	福祉関係職経験者入学	2	3	4	4	3
	学内推薦入学	1	1	0	1	4
合 計		4	8	11	7	13
博士 後期 課程	一般入学	4	5	1	3	3
	合 計	4	5	1	3	3

④ 大学院 福祉マネジメント研究科(専門職学位課程)

区 分		志願者				
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
有資格者入試		26	40	43	39	29
推薦入試		1	1	-	-	-
一般入試		5	6	2	4	5
学内推薦入試		4	0	3	1	0
指定法人推薦入試		2	0	3	1	3
地方公共団体推薦入試		0	1	0	2	0
合 計		38	48	51	47	37

※ 令和3年度入試から募集人員を60名から50名に減少させた。

## 19 令和6年度通信教育科入試状況

区 分			定 員	志 願 者			合 格 者			入 学 手 続 き 者		
				R6年度	R5年度	差	R6年度	R5年度	差	R6年度	R5年度	差
社会福祉士 一般養成課程	第1期	推 薦	360	3	2	1	3	2	1	3	2	1
		一 般		22	31	-9	19	26	-7	19	25	-6
	第2期	推 薦		5	8	-3	4	4	0	4	4	0
		一 般		50	59	-9	45	43	2	45	41	4
	第3期	推 薦		4	/	4	4	/	4	4	/	4
		一 般		61	65	-4	52	52	0	51	49	2
	第4期 (追加募集)	一 般		5	7	-2	4	7	-3	4	7	-3
	計			360	150	172	-22	131	134	-3	130	128
社会福祉士 短期養成課程	第1期	推 薦	140	2	1	1	2	1	1	2	1	1
		一 般		11	3	8	11	2	9	11	2	9
	第2期	推 薦		1	5	-4	1	4	-3	1	4	-3
		一 般		7	16	-9	6	14	-8	6	14	-8
	第3期	推 薦		0	/	0	0	/	0	0	/	0
		一 般		12	20	-8	11	14	-3	10	14	-4
	第4期 (追加募集)	一 般		2	4	-2	2	4	-2	2	4	-2
	計			140	35	49	-14	33	39	-6	32	39
精神保健福祉士 短期養成課程	第1期	推 薦	150	1	6	-5	1	1	0	1	1	0
		一 般		20	30	-10	19	22	-3	18	21	-3
	第2期	推 薦		5	5	0	5	3	2	5	3	2
		一 般		41	43	-2	36	31	5	36	29	7
	第3期	推 薦		0	/	0	0	/	0	0	/	0
		一 般		60	44	16	49	30	19	47	29	18
	第4期 (追加募集)	一 般		9	18	-9	9	13	-4	9	13	-4
	計			150	136	146	-10	119	100	19	116	96
社会福祉主事 養成課程	第1期		500	61	47	14	61	41	20	59	37	22
	第2期			70	71	-1	65	65	0	62	61	1
	第3期			60	92	-32	58	87	-29	56	83	-27
	第4期 (追加募集)			19	18	1	16	16	0	16	16	0
計			500	210	228	-18	200	209	-9	193	197	-4
合 計			1,150	531	595	-64	483	482	1	471	460	11

年度	課 程	第1期		第2期		第3期		第4期	
		出願期間	手続締切	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切	出願期間	手続締切
2024	社福祉	10/1~11/17	1/5	11/20~1/29	3/1	1/30~2/22	3/21	2/26~3/14	4/4
	精神	10/1~11/17	1/5	11/20~1/29	3/1	1/30~2/22	3/21	2/26~3/14	4/4
	主事	11/1~12/13	2/7	12/15~1/29	3/1	1/30~2/22	3/21	2/26~3/14	4/4

## 20 研究事業一覧

### 1 共同研究事業

(円)

区分	研究者	研究課題名	研究費
共同研究 指定研究事業	○小原眞知子、ヴィラーグ ヴィクトル、 木村真理子、プチョン セーナヌット、 ダニエル ジルー	『アジア諸国におけるソーシャルワーク専門職養成の実態と課題に 関する国際比較研究：資格保持者の登録制度の進展』	500,000
共同研究 指定研究事業	○有村大士、佐竹要平	アジアにおける子ども家庭福祉領域における子どもの意見表明と当 事者参画型実践について	500,000
共同研究 一般研究事業	○永嶋昌樹、壬生尚美、森千佐子、 岡田早苗	農福連携による多世代交流プロジェクトの実践と評価	333,000
共同研究 一般研究事業	○菱沼幹男、倉持早苗、島津屋賢子	福祉教育・ボランティア学習における当事者の「語り」の構造と媒 介者の役割	333,000
○は、研究代表者			合計 1,666,000

### 2 文部科学省科学研究費補助金

(円)

研究種別	新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費) +基金繰越額	
基盤C	基金	継続	新藤 健太	効果的知的障害者地域移行・地域生活支援モデルの実践現場への実施・普及方略の構築	1,982,899
	基金	継続	宇野 耕司	0歳児の養育者支援プログラムの実践と形成・改善評価	1,998,520
	基金	継続	壬生 尚美	介護人材確保に向けた新たな試み—多職種連携による介護ロボットの効果的な活用—	263,204
	基金	継続 (期間延長)	井上 由起子	単身高齢者の居住支援に関する研究 ～住まいのソーシャルワークの確立に向けて～	1,907,737
	基金	継続 (期間延長)	小原 眞知子	慢性疼痛患者に対するライフリテラシーを用いたソーシャルワークのプログラム開発	1,725,318
	基金	継続 (期間延長)	木戸 宜子	地域を基盤としたソーシャルワークの予防・予測的機能を発揮する実践理論モデル開発	701,552
	基金	継続 (期間延長)	永嶋 昌樹	里孫活動を機軸とした地域共生社会の構築モデルに関する研究	1,271,549
萌芽	基金	新規	田村 真広	教養教育としての「情報アクセシビリティ論」の確立と教授法・教材開発	1,600,000
	基金	継続 (期間延長)	倉持 香苗	住民の地域活動を支えるために企業が創出する市民ファンドに関する実証的研究	2,502,212
若手	基金	継続	大部 令絵	生活場面に共通するバリアフリー接遇のサービス構造および影響要因の解明	1,001,837
	基金	継続	※高山 亨太	ろう者学の知見を反映したソーシャルワーク教育に関する実証研究	760,286
	基金	継続 (期間延長)	ヴィラーグ ヴィクトル	International Study on the Development of Indigenous Social Work Models	2,396,893
※は、共同研究員である。				合計 18,112,007	

### 3 厚生労働省科学研究費補助金

(円)

研究種目	新規/ 継続	研究者	研究課題名	交付額 (直接経費)
開発研究	新規	曾根 直樹	地域生活支援拠点等におけるコーディネーターに求められる役割や業務等の明確化のための研究	10,636,000

### 4 全国生活協同組合連合会

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
社会事業研究所	2024年環太平洋社会福祉セミナー 「グローバル時代における日豪のソーシャルワーク実習教育に関する共同ワークショップ」	1,000,000

### 5 東京都民共済生活協同組合／社会福祉法人中央共同募金会

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
社会事業研究所	2024年環太平洋社会福祉セミナー 「グローバル時代における日豪のソーシャルワーク実習教育に関する共同ワークショップ」	1,000,000

### 6 教職員共済生活協同組合／社会福祉法人中央共同募金会

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
社会事業研究所	東アジアにおける社会福祉人材育成と国際貢献事業 ―アジア型ソーシャルワークの基礎を築く―	1,000,000
大学院教務課	福祉分野の人材育成とリカレント教育に求められる役割を考えるセミナー	1,500,000

### 7 全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済coop)

(円)

事業実施担当	事業名	助成金
大学院教務課	福祉分野の人材育成とリカレント教育に求められる役割を考えるセミナー	1,000,000

### 8 京都府亀岡市

(円)

事業実施担当	研究者	事業名	交付額 (直接経費)
社会事業研究所	賛川 信幸	亀岡市いきいき健幸ポイント制度モデル事業に係る事業検証業務	1,650,000

## 21 子ども学園主要事業の運営状況

### (1) 児童発達支援事業

#### ア 認可・承認を受けた事項

認可等年月日	区分	事項	認可等機関名
令和5年4月1日	交付承認	令和5年度清瀬市児童発達支援センターサービス推進事業補助金の交付承認	清瀬市長

#### イ 入所状況（令和6年3月1日現在）

i 定員 30人

ii 実人員 25人

#### iii 契約（通所）区分

- ・清瀬市15人、東久留米市1人、東村山市4人、西東京市3人、練馬区1人、小金井市1人

#### ウ 性別（令和6年3月1日現在）

男	女
22人	3人

#### エ 年齢別（令和6年3月1日現在）

3歳	4歳	5歳	6歳
2人	7人	11人	5人

#### オ 支援の度合い（令和6年3月1日現在）

重度	中度	軽度
0人	7人	18人

※愛の手帳、医療情報、発達検査等を基に総合的に判断したもの

#### カ 障害の原因別（令和6年3月1日現在）

胎生期の障害によるもの	23人
染色体異常によるもの	2人
代謝障害によるもの	0人
脳炎・髄膜炎によるもの	0人
家族性によるもの	0人

キ 入退園の状況

年 月	入園児	退園児	月末在園児数
令和 4 年 1 月	0 人	0 人	28 人
令和 5 年 1 月	1 人	0 人	27 人
令和 6 年 1 月	1 人	0 人	25 人

ク 卒園児・退園児進路状況（令和6年4月1日）

特別支援学校等	特別支援学級	普通学級	幼稚園等	計
3 人	2 人	0 人	2 人	7 人

(2) 保育所等訪問事業

清瀬市 (0 人)

(3) 指定障害児相談支援事業

清瀬市の指定障害児相談支援事業充実と清瀬市民への地域支援・社会貢献のため、平成28年度より専任相談員1名を配置し、事業対象者数は、36人（令和3年度）、27人（令和4年度）、29人（令和5年度）となっています。

## 2 2 令和5年度における学生校納金（入学金・授業料等）

### (1) 通学制 学生校納金

#### ① 社会福祉学部 (単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800
3 年	—	535,800	180,000	715,800
4 年	—	535,800	180,000	715,800

#### ② 社会福祉学部 編入 (単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
3 年	282,000	535,800	200,000	1,017,800
4 年	—	535,800	180,000	715,800

#### ③ 大学院博士前期課程 (単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000※1	535,800	200,000	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800

※1 本学学部の卒業生で本大学院博士前期課程へ入学した者は、入学金を徴収しない。

#### ④ 大学院博士後期課程 (単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000※1	535,800	200,000※2	1,017,800
2 年	—	535,800	180,000	715,800
3 年	—	535,800	180,000	715,800

※1 本大学院博士前期課程又は専門職学位課程を修了し引き続き本大学院博士後期課程に入学する者は、入学金を徴収しない。

※2 本大学院博士前期課程又は専門職学位課程を修了し引き続き本大学院博士後期課程に入学する者の教育充実費については、入学初年度は180,000円を徴収する。

#### ⑤ 専門職大学院（標準履修生） (単位：円)

学年 \ 費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1 年	282,000	535,800	300,000	1,117,800

⑥ 専門職大学院（長期履修生）

（単位：円）

学年	費目	入学金	授業料	教育充実費	計
1年目		282,000	267,900	300,000	849,900
2年目		—	267,900	200,000	467,900

○ 諸会費（入学時のみ）

（単位：円）

学年	費目	学内社会福祉 学会費	学生自治会 入会金	学生自治会費	計
学部1年		7,500	500	6,000	14,000
学部編入3年		4,500	500	3,000	8,000
大学院博士前期課程		4,500※1	—	—	4,500
大学院博士後期課程		6,000※2	—	—	6,000
専門職大学院		3,000※3	—	—	3,000
専門職大学院長期履修		4,500※4	—	—	4,500

※1 本学社会福祉学部及び本大学院専門職学位課程を修了し引き続き入学する者は、3,000円を徴収する。

※2 本大学院博士前期課程及び専門職学位課程を修了し引き続き入学する者は、4,500円を徴収する。

※3 本学卒業生からは、1,500円を徴収する。

※4 本学卒業生からは、3,000円を徴収する。

(2) 通信制 学生校納金

① 通信教育科

（単位：円）

課程	費目	入学金	授業料	面接授業 参加費	実習費 (実習実施者)	保険料	計
社会福祉士 一般養成課程		30,000	200,000	50,000	— (150,000)※1 (200,000)※2	6,000	286,000 (436,000) (486,000)
社会福祉士 短期養成課程		30,000	140,000	50,000	— (150,000)※3	4,000	224,000 (374,000)
精神保健福祉士 短期養成課程		30,000	140,000	50,000	— (180,000)※4 (250,000)※5	4,000	224,000 (404,000) (474,000)
社会福祉主事 養成課程		30,000	100,000	—	—	4,000	134,000

※1 社会福祉士養成課程（一般）の要実習者の内、精神保健福祉士のソーシャルワーク実習（精神保健福祉実習）または介護福祉士養成課程の介護実習を既に履修している者は、180時間のソーシャルワーク実習を履修する。その者の実習費は、150,000円を徴収する。

※2 社会福祉士養成課程（一般）の要実習者は、240時間のソーシャルワーク実習を履修する。その者の実習費

は、200,000 円を徴収する。

※3 社会福祉士養成課程（短期）の要実習者は、相談援助実習を履修する。その者の実習費は、150,000 円を徴収する。

※4 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を既に履修している者は、150 時間の実習を履修する。その者の実習費は、180,000 円を徴収する。

※5 精神保健福祉士短期養成課程の要実習者の内、社会福祉士の相談援助実習を履修していない者は、210 時間の実習を履修する。その者の実習費は、250,000 円を徴収する。

### (3) 資格課程等履修費（社会福祉学部）

（単位：円）

課程等名	費目	対象学科	登録年次	定員	履修費
介護福祉コース		福祉援助学科	1年次	25名	115,000
保育士課程		福祉援助学科	1年次	50名	115,000
福祉科教員養成課程		両学科	2年次	50名	65,000
児童ソーシャルワーク課程		福祉援助学科	2年次	50名	※65,000
精神保健福祉士課程		両学科	3年次	20名	65,000
特別支援学校教員養成課程		両学科	3年次	約20名	65,000
スクールソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	30,000
医療ソーシャルワーク課程		両学科	4年次	20名	20,000
福祉計画インターンシップ		福祉計画学科	3・4年次	10名	10,000

※保育士課程と児童ソーシャルワーク課程を重複して登録した者の児童ソーシャルワーク課程の履修費は、55,000 円とする。

## 2 3 認可・届出事項等一覧

### (1) 文部科学省関係

[社会福祉学部]

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の追加と削除、担当科目の追加、教室の追加と面積修正、実習施設の追加及び実習指導者の追加と削除変更〕  
（届出日：令和5年4月1日）
- ②介護福祉士学校変更届（介護福祉士）〔教員の追加と削除・科目名変更・実習施設の追加・実習指導者の追加と削除〕  
（届出日：令和5年4月26日）
- ③大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の追加、実習指導者の追加と削除〕  
（届出日：令和5年8月1日）
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の追加、実習指導者の追加〕  
（届出日：令和5年9月4日）
- ⑤介護福祉士学校変更届（介護福祉士）〔実習施設の追加・実習指導者の追加と削除〕  
（届出日：令和5年9月29日）
- ⑥「特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定に伴う変更届」〔内容変更・教員変更〕（届出日：令和6年1月31日）
- ⑦大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の追加と削除、実習指導者の追加と削除〕  
（届出日：令和6年2月1日）
- ⑧日本社会事業大学学則変更届〔講義科目「労働ソーシャルワーク」及び「清瀬市内大学合同プログラム（他職種協働）」を新規開講するための改正〕  
（届出日：令和6年3月30日）

[研究大学院及び専門職大学院]

- ・日本社会事業大学大学院学則変更届〔入学金改正に係る変更〕  
（届出日：令和6年3月29日）

### (2) 厚生労働省関係（厚生局を含む）

[社会福祉学部]

- ①大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の追加と削除、担当科目の追加、教室の追加と面積修正、実習施設の追加及び実習指導者の追加と削除変更〕  
（届出日：令和5年4月1日）
- ②介護福祉士学校変更届（介護福祉士）〔教員の追加と削除・科目名変更・実習施設の追加・実習指導者の追加と削除〕  
（届出日：令和5年4月26日）
- ③大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の追加、実習指導者の追加と削除〕  
（届出日：令和5年8月1日）
- ④大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習演習担当教員の追加、実習指導者の追加〕  
（届出日：令和5年9月4日）
- ⑤介護福祉士学校変更届（介護福祉士）〔実習施設の追加・実習指導者の追加と削除〕  
（届出日：令和5年9月29日）
- ⑥大学等確認変更届（社会福祉士）〔実習施設の追加と削除、実習指導者の追加と削除〕  
（届出日：令和6年2月1日）

[通信教育科]

- ・社会福祉士学校変更届（社会福祉士）  
〔学則変更〕（届出日：令和5年9月26日）

- ・ 社会福祉士学校変更届（社会福祉士）  
〔実習施設追加、実習指導者変更〕（届出日：令和6年3月28日）

**(3) 東京都関係**

〔通信教育科〕

- ・ 精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士短期）  
〔学則変更〕（届出日：令和5年9月26日）
  
- ・ 精神保健福祉士養成施設等変更届（精神保健福祉士短期）  
〔実習施設追加、実習指導者変更〕（届出日：令和6年3月18日）

## 24 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
固定資産	3,496,640,682	3,522,471,092	3,522,645,293	3,460,070,543	3,415,019,305
流動資産	1,061,792,529	1,142,627,293	1,099,584,989	954,760,539	812,408,100
資産の部合計	4,558,433,211	4,665,098,385	4,622,230,282	4,414,831,082	4,227,427,405
固定負債	397,509,765	404,304,483	398,857,150	335,092,474	307,060,884
流動負債	483,399,612	528,048,171	486,973,423	474,419,008	470,544,866
負債の部合計	880,909,377	932,352,654	885,830,573	809,511,482	777,605,750
基本金	3,156,857,657	3,190,484,873	3,234,402,803	3,292,049,656	3,308,868,000
繰越収支差額	520,666,177	542,260,858	501,996,906	313,269,944	140,953,655
純資産の部合計	3,677,523,834	3,732,745,731	3,736,399,709	3,605,319,600	3,449,821,655
負債及び純資産の部合計	4,558,433,211	4,665,098,385	4,622,230,282	4,414,831,082	4,227,427,405

##### イ) 財務比率の経年比較

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
運用資産余裕比率(年)	2.3年	2.4年	2.1年	2.0年	1.9年
流動比率	219.7%	216.4%	201.2%	201.2%	172.7%
総負債比率	19.3%	20.0%	18.3%	18.3%	18.4%
前受金保有率	249.2%	262.1%	287.0%	287.0%	232.3%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%
積立率	147.4%	149.9%	141.7%	199.6%	192.5%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

収入の部	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学生生徒等納付金収入	932,349,860	900,349,280	897,952,950	837,507,650	756,807,650
手数料収入	29,055,393	27,945,197	23,379,418	16,236,956	15,102,766
寄付金収入	7,460,000	20,790,000	6,711,400	3,100,900	9,907,800
補助金収入	415,221,428	457,064,903	453,183,590	430,178,706	440,123,470
付随事業・収益事業収入	124,449,561	108,657,102	117,265,248	107,285,459	95,935,410
受取利息・配当金収入	5,134,993	5,245,934	4,728,380	4,689,399	3,912,966
雑収入	10,812,139	7,361,567	7,652,674	7,732,636	7,212,292
前受金収入	391,721,505	408,712,504	351,973,899	307,739,964	328,025,217
その他の収入	165,530,584	72,607,342	69,839,807	133,248,757	83,933,211
資金収入調整勘定	▲ 476,450,786	▲ 410,974,309	▲ 425,991,665	▲ 378,337,651	▲ 328,539,214
前年度繰越支払資金	899,628,970	1,024,529,286	1,122,663,906	1,080,790,193	931,253,074
収入の部合計	2,504,913,647	2,622,288,806	2,629,359,607	2,550,172,969	2,343,674,642

支出の部	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費支出	872,042,699	878,457,396	884,783,364	955,168,762	937,260,840
教育研究経費支出	391,815,948	400,342,779	432,161,815	417,478,864	385,270,993
管理経費支出	145,783,338	150,410,885	164,104,606	189,856,441	152,896,617
施設関係支出	3,674,000	1,292,500	8,403,450	13,618,220	0
設備関係支出	23,581,447	30,640,112	41,780,160	39,974,379	15,717,102
資産運用支出	35,650,502	59,670,121	34,882,856	37,176,959	36,720,778
その他の支出	57,540,470	50,889,526	78,576,175	96,654,851	134,028,614
資金支出調整勘定	▲ 49,704,043	▲ 72,078,419	▲ 96,123,012	▲ 131,008,581	▲ 111,815,656
翌年度繰越支払資金	1,024,529,286	1,122,663,906	1,080,790,193	931,253,074	793,595,354
支出の部合計	2,504,913,647	2,622,288,806	2,629,359,607	2,550,172,969	2,343,674,642

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,518,325,044	1,513,068,049	1,506,145,280	1,402,042,307	1,325,089,388
	教育活動資金支出計	1,409,641,985	1,429,211,060	1,481,049,785	1,562,504,067	1,475,428,450
	差引	108,683,059	83,856,989	25,095,495	▲ 160,461,760	▲ 150,339,062
	調整勘定等	60,906,646	56,832,705	▲ 35,287,280	▲ 13,636,807	2,015,468
	教育活動資金収支差額	169,589,705	140,689,694	▲ 10,191,785	▲ 174,098,567	▲ 148,323,594
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	0	9,100,000	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	27,255,447	31,932,612	50,183,610	53,592,599	15,717,102
	差引	▲ 27,255,447	▲ 22,832,612	▲ 50,183,610	▲ 53,592,599	▲ 15,717,102
	調整勘定等	0	▲ 829,908	3,583,797	▲ 671,522	▲ 635,496
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 27,255,447	▲ 23,672,520	▲ 46,599,813	▲ 54,264,121	▲ 16,352,598
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		142,334,258	117,017,174	▲ 56,791,598	▲ 228,362,688	▲ 164,676,192
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	18,216,560	40,787,567	55,015,815	119,857,563	65,194,925
	その他の活動資金支出計	35,650,502	59,670,121	40,097,930	41,031,994	38,176,453
	差引	▲ 17,433,942	▲ 18,882,554	14,917,885	78,825,569	27,018,472
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	▲ 17,433,942	▲ 18,882,554	14,917,885	78,825,569	27,018,472
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		124,900,316	98,134,620	▲ 41,873,713	▲ 149,537,119	▲ 137,657,720
前年度繰越支払資金		899,628,970	1,024,529,286	1,122,663,906	1,080,790,193	931,253,074
翌年度繰越支払資金		1,024,529,286	1,122,663,906	1,080,790,193	931,253,074	793,595,354

ウ)財務比率の経年比較

	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度
教育活動資金収支差額比率	11.2%	9.3%	-0.7%	-12.4%	-11.2%

③ 事業活動収支決算書関係

ア) 事業活動収支決算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	932,349,860	900,349,280	897,952,950	837,507,650	756,807,650	
		手数料	29,055,393	27,945,197	23,379,418	16,236,956	15,102,766	
		寄付金	7,797,204	12,722,907	6,711,400	3,100,900	10,265,993	
		経常費等補助金	415,221,428	457,064,903	453,183,590	430,178,706	440,123,470	
		付随事業収入	124,449,561	108,657,102	117,265,248	107,285,459	95,935,410	
		雑収入	9,788,802	7,361,567	7,652,674	7,732,636	7,212,292	
		教育活動収入計	1,518,662,248	1,514,100,956	1,506,145,280	1,402,042,307	1,325,447,581	
	支出の部	人件費	900,037,292	885,532,050	876,348,431	892,300,366	910,125,530	
		教育研究経費	421,115,568	432,506,175	465,265,275	453,358,951	417,006,837	
		管理経費	148,181,741	152,675,923	166,486,734	193,078,705	159,358,742	
		教育活動支出計	1,469,334,601	1,470,714,148	1,508,100,440	1,538,738,022	1,486,491,109	
	教育活動収支差額		49,327,647	43,386,808	△ 1,955,160	△ 136,695,715	△ 161,043,528	
	教育活動外収支	の収入	受取利息・配当金	5,134,993	5,245,934	4,728,380	4,689,399	3,912,966
			教育活動外収入計	5,134,993	5,245,934	4,728,380	4,689,399	3,912,966
の支出		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		5,134,993	5,245,934	4,728,380	4,689,399	3,912,966		
経常収支差額		54,462,640	48,632,742	2,773,220	△ 132,006,316	△ 157,130,562		
特別収支	の収入	その他の特別収入	1,506,037	9,373,100	1,385,735	1,016,454	1,917,022	
		特別収入計	1,506,037	9,373,100	1,385,735	1,016,454	1,917,022	
	の支出	資産処分差額	779,643	2,783,945	504,977	90,247	284,405	
		特別支出計	779,643	2,783,945	504,977	90,247	284,405	
	特別収支差額		726,394	6,589,155	880,758	926,207	1,632,617	

基本金組入前当年度収支差額	55,189,034	55,221,897	3,653,978	▲ 131,080,109	▲ 155,497,945
基本金組入額合計	▲ 13,364,050	▲ 34,182,819	▲ 44,434,985	▲ 57,681,013	▲ 18,034,172
当年度収支差額	41,824,984	21,039,078	▲ 40,781,007	▲ 188,761,122	▲ 173,532,117
前年度繰越収支差額	478,601,531	520,666,177	542,260,858	501,996,906	313,269,944
基本金取崩額	239,662	555,603	517,055	34,160	1,215,828
翌年度繰越収支差額	520,666,177	542,260,858	501,996,906	313,269,944	140,953,655

(参考)

事業活動収入計	1,525,303,278	1,528,719,990	1,512,259,395	1,407,748,160	1,331,277,569
事業活動支出計	1,470,114,244	1,473,498,093	1,508,605,417	1,538,828,269	1,486,775,514

イ) 財務比率の経年比較

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費比率	59.1%	58.3%	58.0%	63.4%	68.5%
教育研究経費比率	27.6%	28.5%	30.8%	32.2%	31.4%
管理経費比率	9.7%	10.0%	11.0%	13.7%	12.0%
事業活動収支差額比率	3.6%	3.6%	0.2%	-9.3%	-11.7%
学生生徒等納付金比率	61.2%	59.3%	59.4%	59.5%	56.9%
経常収支差額比率	3.6%	3.2%	0.2%	-9.4%	-11.8%

(2) その他

有価証券の状況

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券(国債7銘柄)	1,160,111,917	1,087,910,000	△ 72,201,917

(3) 経営状況の現状と今後の課題

①現状

事業活動収支の状況は、平成26年度以降8年連続して黒字決算となっていたが、主な収入である「学生生徒等納付金」について、入学者数の減等により、前年度に続き令和5年度においても大幅な赤字決算となった。

②今後の課題

喫緊の課題である志願者数の確保のため本学の特徴や特色を周知する必要があることから、公式ホームページや大学案内等の刷新に加えて広報活動を充実させるほか、入試制度改革により、一層の取り組みが求められる。